

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

納 税 地		法第	号		平成	年	月	日
法 人 名								
代 氏 表 者 名	殿							

税 務 署 長  
財務事務官

㊟

**特定の資産の買換えの場合における  
特別勘定の設定期間延長認定通知書**

貴法人から平成 年 月 日付で申請があった特定の資産の買換えの場合における特別  
勘定〔租税特別措置法 第65条の8第1項の表の第 号該当〕の設定期間の延長については、  
第68条の19第1項の表の第 号該当〕  
下記のとおりに認定したので通知します。

記	
申請の対象が連結子法人の場合	対象法人名
取得しようとする買換資産の内容	買換資産を取得することができると認められる日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日

この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。

19. 06 改正

(法 1 3 3 2 - 2)

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

納 税 地		法第	号		平成	年	月	日
法 人 名								
代 氏 表 者 名	殿							

税 務 署 長  
財務事務官

㊟

**特定の資産の買換えの場合における  
特別勘定の設定期間延長認定通知書**

貴法人から平成 年 月 日付で申請があった特定の資産の買換えの場合における特別  
勘定〔租税特別措置法 第65条の7第1項の表の第 号該当〕の設定期間の延長については、  
第68条の18第1項の表の第 号該当〕  
下記のとおりに認定したので通知します。

記	
申請の対象が連結子法人の場合	対象法人名
取得しようとする買換資産の内容	買換資産を取得することができると認められる日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日

この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。

17. 03 改正

(法 1 3 3 2 - 2)

(規格 A 4)

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p><b>適格分社型分割等による期中損金経理額等の損金算入に関する届出書の記載要領等</b></p> <p>1 ～ 2 (省 略)</p> <p>3 この届出書には、申告書別表に定める書式に期中損金経理額等の計算に関する明細を記載して添付してください。ただし、法人税法施行規則第 21 条の 2 第 4 号に掲げる事項及び同規則第 21 条の 3 第 4 号に掲げる事項については、別表 16(1)から別表 16(6)までに定める書式に代え、これらの別表の書式と異なる書式（これらの別表の書式に定める項目を記載しているものに限りです。）によることができます。</p> <p>(以下省略)</p>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p><b>適格分社型分割等による期中損金経理額等の損金算入に関する届出書の記載要領等</b></p> <p>1 ～ 2 (同 左)</p> <p>3 この届出書には、申告書別表に定める書式に期中損金経理額等の計算に関する明細を記載して添付してください。ただし、法人税法施行規則第 21 条の 2 第 4 号に掲げる事項及び同規則第 21 条の 3 第 4 号に掲げる事項については、別表 16(1)から別表 16(5)までに定める書式に代え、これらの別表の書式と異なる書式（これらの別表の書式に定める項目を記載しているものに限りです。）によることができます。</p> <p>(同 左)</p>

改		正		後	
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)					
分割等による試験研究費の額の区分に関する届出書				※整理番号	
税務署受付印				※経理/入-788888	
平成 年 月 日		提出法人		(フリガナ)	
		<input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連体結法親法人		納税地	
				(フリガナ)	
				代表者氏名	
				代表者住所	
税務署長殿		事業種目		業	
連 結 子 法 人	(フリガナ)		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	法人名			部 門	
	本店又は主たる事務所の所在地			決 算 期	
	(フリガナ)			業種番号	
	代表者氏名			整 理 簿	
	代表者住所			回 付 先	
事業種目		業		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
分割等による試験研究費の額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第20項 第39条の39第27項) の規定により下記のとおり届け出ます。					
分割法人等又は分割承継法人等		法 人 名		記	
		納 税 地 等			
		代表者氏名			
分 割 等 の		年 月 日		年 月 日	
分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内(平成18年3月31日以前開始事業年度である場合は5年以内)に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額		試験研究費の額		円	
		移 転 試 験 研 究 費 の 額		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印				㊞	
※税務署処理欄		部門	決算期	業種番号	整理簿備考
通信日付印		年 月 日		確認印	


(規格A4)

改

正

前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による試験研究費の額の区分に関する届出書		※整理番号	
※区分コード			
<div style="text-align: center;">             平成 年 月 日            税務署長殿         </div>	提出法人	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 単連	法人名	
	<input type="checkbox"/> 連体	納税地	
	<input type="checkbox"/> 親法	電話( ) -	
	<input type="checkbox"/> 人法	(フリガナ)	
	代表者氏名		③
代表者住所		〒	
事業種目		業	
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)	※	整理番号
	法人名	税	部 門
	本店又は主たる事務所の所在地	務	決 算 期
	(フリガナ)	署	業 種 番 号
	代表者氏名	処	整 理 簿
	代表者住所	理	回 付 先
事業種目	業	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
分割等による試験研究費の額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第20項 第39条の39第27項) の規定により下記のとおり届け出ます。			
分割法人等又は分割承継法人等	法人名		
	納税地等		
	代表者氏名		
分割等の	年 月 日		
分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び併合試験研究費の額	試験研究費の額	事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
	移転試験研究費の額	事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
		事業年度	円
(その他参考となるべき事項)			
税理士署名押印	④		
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
整理簿	備考	通信日付印	年月日
確認印			

(規格 A 4)

18. 06 改正

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p>分割等による試験研究費の額の 区分に関する届出書の記載要領等</p> <p>1 ～3 (省 略)</p> <p>4 届出書の各欄は、次により記載します。</p> <p>(1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、 「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者 氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。</p> <p>(3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法 人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人 である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。 なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。</p> <p>(4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。</p> <p>(5) 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内(平成 18 年 3 月 31 日以前開始事業年度である場合は5年以内)に開始した各事業年度又は各連結事業 年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含 む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内(平成 18 年 3 月 31 日以前開始事業年度で ある場合は5年以内)に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転 試験研究費の額(移転事業に係る試験研究費の額をいいます。)をそれぞれ記載してください。 なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。</p> <p>(以下省略)</p>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p>分割等による試験研究費の額の 区分に関する届出書の記載要領等</p> <p>1 ～3 (同 左)</p> <p>4 届出書の各欄は、次により記載します。</p> <p>(1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、 「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者 氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。</p> <p>(3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法 人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人 である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。 なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。</p> <p>(4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。</p> <p>(5) 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始し た各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額」の各欄には、 分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始した各 事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額(移転事業に係る試 験研究費の額をいいます。)をそれぞれ記載してください。 なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。</p> <p>(同 左)</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p><b>適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入又は 適格分割等による特別償却準備金の引継ぎに関する 届出書の記載要領等</b></p> <p>1 ～ 3 (省 略)</p> <p>4 届出書の各欄は、次により記載します。 (1) ～ (6) (省 略)</p> <p>(7) 「分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金」の各欄には、平成 13 年改正措置法附則第 20 条第 13 項、第 16 項又は第 19 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金の金額及び別表 16(9)その他添付明細を記載し、当該明細は当該届出書に添付してください。</p> <p>(以下省略)</p>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p><b>適格分社型分割等による特別償却準備金の損金算入又は 適格分割等による特別償却準備金の引継ぎに関する 届出書の記載要領等</b></p> <p>1 ～ 3 (同 左)</p> <p>4 届出書の各欄は、次により記載します。 (1) ～ (6) (同 左)</p> <p>(7) 「分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金」の各欄には、平成 13 年改正措置法附則第 20 条第 13 項、第 16 項又は第 19 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐこととなった特別償却準備金の金額及び別表 16(8)その他添付明細を記載し、当該明細は当該届出書に添付してください。</p> <p>(同 左)</p>

改正後																			
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)																			
連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書												※整理番号							
												※届出/電話							
<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>												提出法人		(フリガナ)		法 人 名			
												<div><input type="checkbox"/> ① 連結子法人となる法人</div> <div><input type="checkbox"/> ② 業年度の連結親法人</div>		本店又は主たる事務所の所在地		〒		電話 (       )       -	
														納 税 地		〒		電話 (       )       -	
														(フリガナ)		代表者氏名		Ⓔ	
														事 業 種 目				業	
														資本金又は出資金の額				円	
												旧法人税法第61条の11第1項第6号ロの開始に規定する連結納税に伴う時価評価資産に関する届出書を旧法人税法第61条の12第1項第4号ロへの加入提出します。							
時 価 評 価 資 産 の 状 況				連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書付表(時価評価資産の状況)のとお															
連結親法人となる法人又は連結親法人						加 入 す る 連 結 子 法 人													
(フリガナ)						(フリガナ)													
法 人 名						法 人 名													
納 税 地		〒				本店又は主たる事務所の所在地		〒											
		電話 (       )       -						電話 (       )       -											
(フリガナ)						(フリガナ)													
代表者氏名						代表者氏名													
事 業 種 目		業				事 業 種 目		業											
資本金又は出資金の額		円				資本金又は出資金の額		円											
申請書を提出した日及び税務署		平成 年 月 日		最初連結親法		自平成 年 月 日		参 考 事 項											
		税務署		人事業年度		至平成 年 月 日													
申請した旨の書類を提出した日及び税務署		平成 年 月 日		加入の書類を提出した日及び税務署		平成 年 月 日													
		税務署				税務署													
税 理 士 署 名 押 印		Ⓔ																	
※税務署処理欄		部門		決算期		業種番号		入力		備考		通信日付印		年 月 日		確認印			
19. 06 改正																			

改正前																			
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)																			
連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書												※整理番号							
												※届出/電話							
<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>												提出法人		(フリガナ)		法 人 名			
												<div><input type="checkbox"/> ① 連結子法人となる法人</div> <div><input type="checkbox"/> ② 業年度の連結親法人</div>		本店又は主たる事務所の所在地		〒		電話 (       )       -	
														納 税 地		〒		電話 (       )       -	
														(フリガナ)		代表者氏名		Ⓔ	
														事 業 種 目				業	
														資本金又は出資金の額				円	
												法人税法第61条の11第1項第6号ロの開始に規定する連結納税に伴う時価評価資産に関する届出書を旧法人税法第61条の12第1項第4号ロへの加入提出します。							
時 価 評 価 資 産 の 状 況				連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書付表(時価評価資産の状況)のとお															
連結親法人となる法人又は連結親法人						加 入 す る 連 結 子 法 人													
(フリガナ)						(フリガナ)													
法 人 名						法 人 名													
納 税 地		〒				本店又は主たる事務所の所在地		〒											
		電話 (       )       -						電話 (       )       -											
(フリガナ)						(フリガナ)													
代表者氏名						代表者氏名													
事 業 種 目		業				事 業 種 目		業											
資本金又は出資金の額		円				資本金又は出資金の額		円											
申請書を提出した日及び税務署		平成 年 月 日		最初連結親法		自平成 年 月 日		参 考 事 項											
		税務署		人事業年度		至平成 年 月 日													
申請した旨の書類を提出した日及び税務署		平成 年 月 日		加入の書類を提出した日及び税務署		平成 年 月 日													
		税務署				税務署													
税 理 士 署 名 押 印		Ⓔ																	
※税務署処理欄		部門		決算期		業種番号		入力		備考		通信日付印		年 月 日		確認印			
18. 06 改正																			

改 正 後	改 正 前																		
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)																		
「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」の記載要領	「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」の記載要領																		
1 この届出書は、平成 18 年改正前の法人税法（以下「旧法」といいます。）第 61 条の 11（連結納税の開始に伴う資産の時価評価損益）又は旧法第 61 条の 12（連結納税への加入に伴う資産の時価評価損益）の規定により、時価評価を要しない法人に該当し要件を満たすものとして、同要件に掲げる連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出を行う場合に使用してください。	1 この届出書は、法人税法（以下「法」といいます。）第 61 条の 11（連結納税の開始に伴う資産の時価評価損益）又は法第 61 条の 12（連結納税への加入に伴う資産の時価評価損益）の規定により、時価評価を要しない法人に該当し要件を満たすものとして、同要件に掲げる連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出を行う場合に使用してください。																		
<table><tr><th>区 分</th><th>法 人（概 要）</th><th>要 件（概 要）</th></tr><tr><td>(1)連結納税の開始に伴い届出を行う場合 (旧法 61 の 11 ①六)</td><td>株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が最初連結親法人事業年度開始の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人</td><td>株式交換の日から当該開始の日まで発行済株式等を 100% 継続保有しており、かつ、以下の要件をすべて満たしていること イ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人となる法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと</td></tr><tr><td>(2)連結納税への加入に伴い届出を行う場合 (旧法 61 の 12 ①四)</td><td>株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が株式交換の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人</td><td>以下の要件をすべて満たしていること イ 株式交換の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 株式交換の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと</td></tr></table>	区 分	法 人（概 要）	要 件（概 要）	(1)連結納税の開始に伴い届出を行う場合 (旧法 61 の 11 ①六)	株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が最初連結親法人事業年度開始の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人	株式交換の日から当該開始の日まで発行済株式等を 100% 継続保有しており、かつ、以下の要件をすべて満たしていること イ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人となる法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと	(2)連結納税への加入に伴い届出を行う場合 (旧法 61 の 12 ①四)	株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が株式交換の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人	以下の要件をすべて満たしていること イ 株式交換の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 株式交換の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと	<table><tr><th>区 分</th><th>法 人（概 要）</th><th>要 件（概 要）</th></tr><tr><td>(1)連結納税の開始に伴い届出を行う場合 (法 61 の 11 ①六)</td><td>株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が最初連結親法人事業年度開始の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人</td><td>株式交換の日から当該開始の日まで発行済株式等を 100% 継続保有しており、かつ、以下の要件をすべて満たしていること イ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人となる法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと</td></tr><tr><td>(2)連結納税への加入に伴い届出を行う場合 (法 61 の 12 ①四)</td><td>株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が株式交換の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人</td><td>以下の要件をすべて満たしていること イ 株式交換の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 株式交換の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと</td></tr></table>	区 分	法 人（概 要）	要 件（概 要）	(1)連結納税の開始に伴い届出を行う場合 (法 61 の 11 ①六)	株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が最初連結親法人事業年度開始の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人	株式交換の日から当該開始の日まで発行済株式等を 100% 継続保有しており、かつ、以下の要件をすべて満たしていること イ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人となる法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと	(2)連結納税への加入に伴い届出を行う場合 (法 61 の 12 ①四)	株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が株式交換の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人	以下の要件をすべて満たしていること イ 株式交換の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 株式交換の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと
区 分	法 人（概 要）	要 件（概 要）																	
(1)連結納税の開始に伴い届出を行う場合 (旧法 61 の 11 ①六)	株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が最初連結親法人事業年度開始の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人	株式交換の日から当該開始の日まで発行済株式等を 100% 継続保有しており、かつ、以下の要件をすべて満たしていること イ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人となる法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと																	
(2)連結納税への加入に伴い届出を行う場合 (旧法 61 の 12 ①四)	株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が株式交換の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人	以下の要件をすべて満たしていること イ 株式交換の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 株式交換の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと																	
区 分	法 人（概 要）	要 件（概 要）																	
(1)連結納税の開始に伴い届出を行う場合 (法 61 の 11 ①六)	株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が最初連結親法人事業年度開始の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人	株式交換の日から当該開始の日まで発行済株式等を 100% 継続保有しており、かつ、以下の要件をすべて満たしていること イ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 連結納税の開始直前事業年度終了の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人となる法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと																	
(2)連結納税への加入に伴い届出を行う場合 (法 61 の 12 ①四)	株式交換に係る完全子会社及び当該完全子会社が株式交換の日の 5 年前の日（※）又は設立の日から株式交換の日まで発行済株式等を 100% 継続保有している法人	以下の要件をすべて満たしていること イ 株式交換の時に時価評価資産につき利益・損失の計上を行うことが見込まれていないこと ロ 「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」を提出していること ハ 株式交換の時に当該完全子会社等の株式等を継続保有することが見込まれていること ニ 連結親法人が法人税を免れる目的で完全支配関係としたものでないこと																	
(以下省略)	(同 左)																		

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p><b>「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書 付表（時価評価資産の状況）」の記載要領</b></p> <p>1 この付表（時価評価資産の状況）は、平成18年改正前の法人税法（以下「旧法」といいます。）第61条の11（連結納税の開始に伴う資産の時価評価損益）又は旧法第61条の12（連結納税への加入に伴う資産の時価評価損益）の規定により、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに掲げる時価評価資産の種類、名称、所在する場所等を記載して「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」（以下「届出書」といいます。）に添付してください。</p> <p>(注) この付表において記載する「時価評価資産」とは、固定資産、棚卸資産である土地等、有価証券、金銭債権及び繰延資産で次に掲げるもの等以外のものをいいます（旧法令122の12①、旧法規27の13の2②三）。</p> <p>① 前5年以内事業年度等において国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入などの規定の適用を受けた減価償却資産</p> <p>② 売買目的有価証券</p> <p>③ 償還有価証券</p> <p>④ 帳簿価額が千万円に満たない資産</p> <p>(1) 連結納税の開始に伴い届出を行う場合 連結子法人となる法人の最初連結親法人事業年度開始の日の前日の属する事業年度（以下「開始直前事業年度」といいます。）終了の時の時価評価資産（旧法規27の13の2②）</p> <p>(2) 連結納税への加入に伴い届出を行う場合 連結子法人となる法人の株式交換の時の時価評価資産（旧法規27の13の3）</p> <p>2 各欄の記載要領</p> <p>(1) 「法人名」欄は、連結子法人となる法人の名称を記載してください。</p> <p>(2) 「開始直前事業年度等」欄は、届出書が旧法第61条の11第1項第6号ロの規定により連結納税の開始に伴い提出するものである場合には、開始直前事業年度を記載してください。</p> <p>また、旧法第61条の12第1項第4号ロの規定により連結納税への加入に伴い提出するものである場合には、株式交換の日の前日の属する事業年度を記載してください。</p> <p>(以下省略)</p>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p><b>「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書 付表（時価評価資産の状況）」の記載要領</b></p> <p>1 この付表（時価評価資産の状況）は、法人税法（以下「法」といいます。）第61条の11（連結納税の開始に伴う資産の時価評価損益）又は法第61条の12（連結納税への加入に伴う資産の時価評価損益）の規定により、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに掲げる時価評価資産の種類、名称、所在する場所等を記載して「連結納税の開始等に伴う時価評価資産に関する届出書」（以下「届出書」といいます。）に添付してください。</p> <p>(注) この付表において記載する「時価評価資産」とは、固定資産、棚卸資産である土地等、有価証券、金銭債権及び繰延資産で次に掲げるもの等以外のものをいいます（法令122の12①、法規27の13の2②三）。</p> <p>① 前5年以内事業年度等において国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入などの規定の適用を受けた減価償却資産</p> <p>② 売買目的有価証券</p> <p>③ 償還有価証券</p> <p>④ 帳簿価額が千万円に満たない資産</p> <p>(1) 連結納税の開始に伴い届出を行う場合 連結子法人となる法人の最初連結親法人事業年度開始の日の前日の属する事業年度（以下「開始直前事業年度」といいます。）終了の時の時価評価資産（法規27の13の2②）</p> <p>(2) 連結納税への加入に伴い届出を行う場合 連結子法人となる法人の株式交換の時の時価評価資産（法規27の13の3）</p> <p>2 各欄の記載要領</p> <p>(1) 「法人名」欄は、連結子法人となる法人の名称を記載してください。</p> <p>(2) 「開始直前事業年度等」欄は、届出書が法第61条の11第1項第6号ロの規定により連結納税の開始に伴い提出するものである場合には、開始直前事業年度を記載してください。</p> <p>また、法第61条の12第1項第4号ロの規定により連結納税への加入に伴い提出するものである場合には、株式交換の日の前日の属する事業年度を記載してください。</p> <p>(同 左)</p>

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

● 本税額のかつご書の内容は、不納付加算税等及び延滞税の計算基礎額を示したものですから、納付を要しません。

● e-Tax（国税電子申告・納税システム）を利用して、電子納税を行うことができます。詳しくは、第3片（領収控）の下片をご覧ください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

◎本税額のかっこ書きの金額は、不納付加算税等及び延滞税の計算基礎額を示したものですから、納付を要しません。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

領収済通知書

国税収納資金

年度 源泉徴収税 税務署名 税務番号 税務署

納期等 (自) 年 月 (至) 年 月 納期平成 年 月 日

住所所在地 氏名法人名 股

③ 1 2

不服申立て等について

- 【不服申立てについて】
- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に、表記の税務署長に対して異議申立てをすることができます。
  - 異議申立て(法定の異議申立期間経過後にされたものその他の申立てが適法にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の原本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求をすることができます。
  - なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長(提出先は、東京国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。
- 【取消しの訴えについて】
- 審査請求について裁判があった場合において、当該裁判を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え(以下「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。
  - 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。
  - 取消訴訟は、裁判があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき又は当該裁判の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができます。
  - 取消訴訟は、審査請求に対する裁判を経た後でなければ提起することができますが、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁判を経ずして訴訟を提起することができます。
    - 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁判がないとき。
    - 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等の取消しを求めようとするとき。
    - 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁判を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁判を経ないことにつき正当な理由があるとき。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

領収済通知書

国税収納資金

年度 源泉徴収税 税務署名 税務番号 税務署

納期等 (自) 年 月 (至) 年 月 納期平成 年 月 日

住所所在地 氏名法人名 股

③ 1 2

不服申立て等について

- 【不服申立てについて】
- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に、表記の税務署長に対して異議申立てをすることができます。
  - 異議申立て(法定の異議申立期間経過後にされたものその他の申立てが適法にされていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の原本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求をすることができます。
  - なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長(提出先は、東京国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。
- 【取消しの訴えについて】
- 審査請求について裁判があった場合において、当該裁判を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え(以下「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。
  - 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。
  - 取消訴訟は、裁判があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき又は当該裁判の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができます。
  - 取消訴訟は、審査請求に対する裁判を経た後でなければ提起することができますが、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁判を経ずして訴訟を提起することができます。
    - 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁判がないとき。
    - 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等の取消しを求めようとするとき。
    - 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁判を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁判を経ないことにつき正当な理由があるとき。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

[illegible]

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

[illegible]

改 正 後	改 正 前												
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)												
<p>源泉所得税の加算税賦課決定通知書及び納税告知書・領収証書</p> <p>1 使用目的 ～ 4 出力順序 (省 略)</p> <p>5 出力要領 (1) 出力様式 (省 略) (2) 主な出力項目の内容 イ 通知書 (表削除)</p> <p>ロ 通知書次葉</p> <table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th></tr><tr><td>(省 略)</td><td></td></tr><tr><td>延 滞 税</td><td>次の算式により計算した金額を印字する。 <div>本税額(万円未満 の端数切り捨て) × 遅延日数 × 7.3% = 延滞税額</div><div>3 6 5</div><p>(注) 1 遅延日数は、「法定納期限」欄に出力された日の翌日から「納付年月日」欄に出力された日までの日数（不納付加算税に係るものは1年を限度とする。）である。 2 本税徴収を行う場合は印字しない。 3 平成12年1月1日以後の延滞税の割合は、年「7.3%」と「前年の11月30日において日本銀行が定める基準割引率+4%」のいずれか低い割合とする。</p></td></tr></table> <p>6 送付に当たっての留意事項 この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項（定義）に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。</p>	項 目	内 容	(省 略)		延 滞 税	次の算式により計算した金額を印字する。 <div>本税額(万円未満 の端数切り捨て) × 遅延日数 × 7.3% = 延滞税額</div> <div>3 6 5</div> <p>(注) 1 遅延日数は、「法定納期限」欄に出力された日の翌日から「納付年月日」欄に出力された日までの日数（不納付加算税に係るものは1年を限度とする。）である。 2 本税徴収を行う場合は印字しない。 3 平成12年1月1日以後の延滞税の割合は、年「7.3%」と「前年の11月30日において日本銀行が定める基準割引率+4%」のいずれか低い割合とする。</p>	<p>源泉所得税の加算税賦課決定通知書及び納税告知書・領収証書</p> <p>1 使用目的 ～ 4 出力順序 (同 左)</p> <p>5 出力要領 (1) 出力様式 (同 左) (2) 主な出力項目の内容 イ 通知書 (同 左)</p> <p>ロ 通知書次葉</p> <table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th></tr><tr><td>(同 左)</td><td></td></tr><tr><td>延 滞 税</td><td>次の算式により計算した金額を印字する。 <div>本税額(万円未満 の端数切り捨て) × 遅延日数 × 7.3% = 延滞税額</div><div>3 6 5</div><p>(注) 1 遅延日数は、「法定納期限」欄に出力された日の翌日から「納付年月日」欄に出力された日までの日数（不納付加算税に係るものは1年を限度とする。）である。 2 本税徴収を行う場合は印字しない。 3 平成12年1月1日以後の延滞税の割合は、年「7.3%」と「前年の11月30日の公定歩合+4%」のいずれか低い割合とする。</p></td></tr></table> <p>6 送付に当たっての留意事項 この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項（定義）に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。</p>	項 目	内 容	(同 左)		延 滞 税	次の算式により計算した金額を印字する。 <div>本税額(万円未満 の端数切り捨て) × 遅延日数 × 7.3% = 延滞税額</div> <div>3 6 5</div> <p>(注) 1 遅延日数は、「法定納期限」欄に出力された日の翌日から「納付年月日」欄に出力された日までの日数（不納付加算税に係るものは1年を限度とする。）である。 2 本税徴収を行う場合は印字しない。 3 平成12年1月1日以後の延滞税の割合は、年「7.3%」と「前年の11月30日の公定歩合+4%」のいずれか低い割合とする。</p>
項 目	内 容												
(省 略)													
延 滞 税	次の算式により計算した金額を印字する。 <div>本税額(万円未満 の端数切り捨て) × 遅延日数 × 7.3% = 延滞税額</div> <div>3 6 5</div> <p>(注) 1 遅延日数は、「法定納期限」欄に出力された日の翌日から「納付年月日」欄に出力された日までの日数（不納付加算税に係るものは1年を限度とする。）である。 2 本税徴収を行う場合は印字しない。 3 平成12年1月1日以後の延滞税の割合は、年「7.3%」と「前年の11月30日において日本銀行が定める基準割引率+4%」のいずれか低い割合とする。</p>												
項 目	内 容												
(同 左)													
延 滞 税	次の算式により計算した金額を印字する。 <div>本税額(万円未満 の端数切り捨て) × 遅延日数 × 7.3% = 延滞税額</div> <div>3 6 5</div> <p>(注) 1 遅延日数は、「法定納期限」欄に出力された日の翌日から「納付年月日」欄に出力された日までの日数（不納付加算税に係るものは1年を限度とする。）である。 2 本税徴収を行う場合は印字しない。 3 平成12年1月1日以後の延滞税の割合は、年「7.3%」と「前年の11月30日の公定歩合+4%」のいずれか低い割合とする。</p>												

改正後														改正前																																																																																																																											
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)														(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)																																																																																																																											
源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項 の電磁的方法による提供の承認申請書																																																																																																																																									
<div>税務署受付印</div> <div>※整理番号</div> <table><tr><td rowspan="3">平成 年 月 日</td><td colspan="2">(フリガナ)</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>名</td><td>称</td><td colspan="11"></td></tr><tr><td>所</td><td>在</td><td>地</td><td colspan="11">〒 電話 - -</td></tr><tr><td colspan="2">税務署長殿</td><td>(フリガナ)</td><td>代 表 者 氏 名</td><td colspan="11">㊞</td></tr></table> <div><input type="checkbox"/> 第 198 条第 2 項 (給与等関係) 所得税法 <input type="checkbox"/> 第 203 条第 4 項 (退職手当等関係) に規定する承認を受けたいのでこの旨申請します。 <input type="checkbox"/> 第 203 条の 5 第 4 項 (公的年金等関係)</div> <table><tr><td rowspan="2">電磁的方法の種類</td><td colspan="13">次の 1 又は 2 の方法により提供を受けるための措置を講じています (講ずる予定です)。 1 送信者等の電子計算機と受信者等の電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて申告書情報を送信し、受信者等の電子計算機に備えられた受信者ファイルに記録する方法 2 光ディスク、磁気ディスク等をもって調製する受信者ファイルに申告書情報を記録したものを交付する方法 (注) 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。</td></tr><tr><td colspan="13">電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容 次の 1 又は 2 の措置を講じています (講ずる予定です)。 1 給与等、退職手当等又は公的年金等 (以下「給与等」といいます。) の受領者が申告書情報に電子署名を行い、その電子署名に係る電子証明書を申告書情報と併せて給与等の支払者に送信すること 2 給与等の受領者が、給与等の支払者から通知を受けた識別符号 ( I D ) 及び暗証符号 ( パスワード ) を用いて、給与等の支払者に申告書情報を送信すること (注) 1 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。 2 講じている (講ずる予定の) 措置が上記 2 に該当する場合には、その用いる識別符号 ( I D ) の内容を「その他参考事項」欄に記載してください。 (記載例: 社員番号とイニシャルを組み合わせた 10 桁の英数字)</td></tr><tr><td colspan="14">その他参考事項</td></tr></table> <div>税 理 士 署 名 押 印 ㊞</div> <div><table><tr><td>※税務署 処理欄</td><td>部門</td><td></td><td>決算 期</td><td></td><td>業 種 番 号</td><td>入力</td><td>名簿</td><td></td><td>通 信 日 付 印</td><td>年 月 日</td><td>確 認 印</td><td></td></tr></table></div>														平成 年 月 日	(フリガナ)													名	称												所	在	地	〒 電話 - -											税務署長殿		(フリガナ)	代 表 者 氏 名	㊞											電磁的方法の種類	次の 1 又は 2 の方法により提供を受けるための措置を講じています (講ずる予定です)。 1 送信者等の電子計算機と受信者等の電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて申告書情報を送信し、受信者等の電子計算機に備えられた受信者ファイルに記録する方法 2 光ディスク、磁気ディスク等をもって調製する受信者ファイルに申告書情報を記録したものを交付する方法 (注) 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。													電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容 次の 1 又は 2 の措置を講じています (講ずる予定です)。 1 給与等、退職手当等又は公的年金等 (以下「給与等」といいます。) の受領者が申告書情報に電子署名を行い、その電子署名に係る電子証明書を申告書情報と併せて給与等の支払者に送信すること 2 給与等の受領者が、給与等の支払者から通知を受けた識別符号 ( I D ) 及び暗証符号 ( パスワード ) を用いて、給与等の支払者に申告書情報を送信すること (注) 1 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。 2 講じている (講ずる予定の) 措置が上記 2 に該当する場合には、その用いる識別符号 ( I D ) の内容を「その他参考事項」欄に記載してください。 (記載例: 社員番号とイニシャルを組み合わせた 10 桁の英数字)													その他参考事項														※税務署 処理欄	部門		決算 期		業 種 番 号	入力	名簿		通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印		(新 設)													
平成 年 月 日	(フリガナ)																																																																																																																																								
	名	称																																																																																																																																							
	所	在	地	〒 電話 - -																																																																																																																																					
税務署長殿		(フリガナ)	代 表 者 氏 名	㊞																																																																																																																																					
電磁的方法の種類	次の 1 又は 2 の方法により提供を受けるための措置を講じています (講ずる予定です)。 1 送信者等の電子計算機と受信者等の電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて申告書情報を送信し、受信者等の電子計算機に備えられた受信者ファイルに記録する方法 2 光ディスク、磁気ディスク等をもって調製する受信者ファイルに申告書情報を記録したものを交付する方法 (注) 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。																																																																																																																																								
	電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容 次の 1 又は 2 の措置を講じています (講ずる予定です)。 1 給与等、退職手当等又は公的年金等 (以下「給与等」といいます。) の受領者が申告書情報に電子署名を行い、その電子署名に係る電子証明書を申告書情報と併せて給与等の支払者に送信すること 2 給与等の受領者が、給与等の支払者から通知を受けた識別符号 ( I D ) 及び暗証符号 ( パスワード ) を用いて、給与等の支払者に申告書情報を送信すること (注) 1 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。 2 講じている (講ずる予定の) 措置が上記 2 に該当する場合には、その用いる識別符号 ( I D ) の内容を「その他参考事項」欄に記載してください。 (記載例: 社員番号とイニシャルを組み合わせた 10 桁の英数字)																																																																																																																																								
その他参考事項																																																																																																																																									
※税務署 処理欄	部門		決算 期		業 種 番 号	入力	名簿		通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印																																																																																																																														
19. 06														(源 1 4 3 7)																																																																																																																											

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p><b>源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の 電磁的方法による提供の承認申請書の記載要領等</b></p> <p><b>1 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する特例制度について</b></p> <p>(1) 源泉徴収に関する申告書（以下「申告書」といいます。）に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する特例の適用を受けるに当たっては、給与等、退職手当等又は公的年金等（以下「給与等」といいます。）の源泉徴収義務者は、給与等の受領者から申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供（以下「電磁的方法による提供」といいます。）を受けるための措置を講ずる必要があります。</p> <p>(注) この特例の対象となる申告書は、次のものです。</p> <p>① 所得税法第 198 条第 2 項の規定によるもの</p> <ul style="list-style-type: none"><li>給与と所得者の扶養控除等申告書（所法 194）</li><li>従たる給与についての扶養控除等申告書（所法 195）</li><li>給与と所得者の配偶者特別控除申告書（所法 195 の 2）</li><li>給与と所得者の保険料控除申告書（所法 196）</li></ul> <p>② 所得税法第 203 条第 4 項の規定によるもの</p> <ul style="list-style-type: none"><li>退職所得の受給に関する申告書（所法 203）</li></ul> <p>③ 所得税法第 203 条の 5 第 4 項の規定によるもの</p> <ul style="list-style-type: none"><li>公的年金等の受給者の扶養親族等申告書（所法 203 の 5）</li></ul> <p>(2) 具体的には、源泉徴収義務者は、①給与等の受領者から「電磁的方法の種類」欄に記載する方法による提供を受けるための措置及び②電磁的方法による提供を受ける際に、給与等の受領者を特定するため、「電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容」欄に記載の措置を講ずるとともに、この申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければなりません。</p> <p>(注) この申請書を提出した月の翌月末日までに税務署長から承認通知又は承認しないことの決定通知がなければ、この申請書を提出した月の翌月末日に承認があったものとされます。</p> <p>(3) この特例について承認を受けていた源泉徴収義務者が、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。</p> <p>◎注意</p> <p>1 源泉徴収義務者が、次に掲げる措置を講じていない場合には、この特例の承認を受けられないことがあるほか、既に受けている承認を取り消されることがあります。</p> <p>① 給与等の受領者が電磁的方法による提供を適正に行うことができるための措置</p> <p>② 給与等の受領者が電磁的方法による提供を行う際に、源泉徴収義務者においてその者を特定することができるための措置</p> <p>③ 申告書に記載すべき事項について電子計算機の映像面への表示及び書面への出力をするための措置</p> <p>2 給与等の受領者は、電磁的方法による提供を行う場合であっても、申告書に添付すべき証明書類については、書面による提出又は提示が必要です。</p> <p><b>2 各欄の記載方法</b></p> <p>(1) 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、申請者の名称、住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。</p> <p>ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。</p> <p>(注) この場合「その他参考事項」欄に申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地を記載してください。</p> <p>(2) 本文には、承認を受けようとする特例の該当条文に、それぞれ「レ」印を付してください。</p> <p>(3) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</p> <p>(4) 「※」欄は、記載しないでください。</p>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p>(新 設)</p>

改正後														改正前																																									
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)																												(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)																											
<div>源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の 電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書</div>																												<div>(新 設)</div>																											
<div>※整理番号</div>																																																							
<div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>														(フリガナ)																																									
														名 称																																									
														所 在 地				〒																																					
														(フリガナ)				電話 — —																																					
														代 表 者 氏 名				印																																					
<div>所得税法 <input type="checkbox"/> 第 198 条第 2 項 (給与等関係) <input type="checkbox"/> 第 203 条第 4 項 (退職手当等関係) <input type="checkbox"/> 第 203 条の 5 第 4 項 (公的年金等関係)</div> <div>この旨届け出ます。</div>																																																							
承 認 年 月 日				年 月 日 (承認申請書の提出年月日 年 月 日)																																																			
参 考 事 項																																																							
税 理 士 署 名 押 印														印																																									
<table><tr><td>※税務署 処理欄</td><td>部門</td><td></td><td>決算 期</td><td></td><td>業種 番号</td><td></td><td>入力</td><td></td><td>名簿</td><td></td><td>通信日付印</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td>確認 印</td><td></td></tr></table>																												※税務署 処理欄	部門		決算 期		業種 番号		入力		名簿		通信日付印	年	月	日	確認 印												
※税務署 処理欄	部門		決算 期		業種 番号		入力		名簿		通信日付印	年	月	日	確認 印																																								
<div>(注意事項)</div> <div>1 この届出書は、源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供について承認を受けている者(所得税法第 198 条第 2 項、第 203 条第 4 項又は第 203 条の 5 第 4 項)が、これらの規定の適用を受けることをやめようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書を提出した場合には、その提出した日において承認の効力が失われます。</div> <div>(届出書の書き方)</div> <div>1 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の名称、住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。</div> <div>ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の所在地を記載してください。</div> <div>2 本文には、届出の対象とする特例の該当条文中、それぞれ「レ」印を付してください。</div> <div>3 「承認年月日」欄には、「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認通知書」を受理している場合にはその通知書に記載されている年月日を、それ以外の場合には承認申請書を提出した日の属する月の翌末日を記載してください。また、かつこ内には、承認申請書の提出年月日を記載してください。</div> <div>4 「参考事項」欄には、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする理由及び参考となるべき事項を記載してください。</div> <div>5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</div> <div>6 「※」欄は、記載しないでください。</div>																																																							
19. 06														(源 1 4 3 8)																																									

改正後	改正前						
<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div><table><tr><td>住所 または 所在地</td><td></td></tr><tr><td>氏名 または 名称</td><td>殿</td></tr><tr><td colspan="2">問い合わせ番号：</td></tr></table></div> <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>財務事務官</div> <div>税務署長 国</div> <div>源泉徴収に関する申告書に記載すべき 事項の電磁的方法による提供の承認通知書</div> <div><div>平成 年 月 日に提出された所得税法</div><div><input type="checkbox"/> 第 198 条第 2 項 <input type="checkbox"/> 第 203 条第 4 項 <input type="checkbox"/> 第 203 条の 5 第 4 項</div><div>に規定する源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の申請は、承認しましたから通知します。</div></div> <div>(規格 A 4)</div> <div>19. 06 (源 1 4 3 9)</div>	住所 または 所在地		氏名 または 名称	殿	問い合わせ番号：		<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>(新 設)</div>
住所 または 所在地							
氏名 または 名称	殿						
問い合わせ番号：							

改 正 後	改 正 前										
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p>源泉徴収に関する申告書に記載すべき 事項の電磁的方法による提供の承認通知書</p> <p>1 使用目的</p> <p>「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認通知書」(源1439)は、「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」の提出があった場合において、申請者から早期に承認を受けたい旨の申出が行われたときなどみなし承認によらないで承認する場合に、申請者にその旨を通知するために使用する。</p> <p>なお、この通知書は正副2枚作成し、正本(1枚目)は申請者送付用として、副本(2枚目)は税務署用控えとして使用する。</p> <p>主な項目の内容</p> <table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th></tr><tr><td>通 知 年 月 日</td><td>発送日付を記載する。</td></tr><tr><td>問 い 合 わ せ 番 号</td><td>申請者(源泉徴収義務者)の整理番号を記載する。</td></tr><tr><td>提 出 年 月 日</td><td>「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」の提出年月日を記載する。</td></tr><tr><td>本 文</td><td>「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」に記載された条文番号に「レ」印を記載する。</td></tr></table> <p>2 送付に当たっての留意事項</p> <p>この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。</p>	項 目	内 容	通 知 年 月 日	発送日付を記載する。	問 い 合 わ せ 番 号	申請者(源泉徴収義務者)の整理番号を記載する。	提 出 年 月 日	「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」の提出年月日を記載する。	本 文	「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」に記載された条文番号に「レ」印を記載する。	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p>(新 設)</p>
項 目	内 容										
通 知 年 月 日	発送日付を記載する。										
問 い 合 わ せ 番 号	申請者(源泉徴収義務者)の整理番号を記載する。										
提 出 年 月 日	「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」の提出年月日を記載する。										
本 文	「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」に記載された条文番号に「レ」印を記載する。										

改正後	改正前						
<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div><table><tr><td>住所 または 所在地</td><td></td></tr><tr><td>氏名 または 名称</td><td>殿</td></tr><tr><td colspan="2">問い合わせ番号：</td></tr></table></div> <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>財務事務官</div> <div>税務署長 国</div> <div>源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法 による提供の承認申請を承認しないことの決定通知書</div> <div><div>平成 年 月 日に提出された所得税法</div><div><input type="checkbox"/> 第 198 条第 2 項 <input type="checkbox"/> 第 203 条第 4 項 <input type="checkbox"/> 第 203 条の 5 第 4 項</div><div>に規定する源泉 徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の申請は、承認しないことを 決定しましたから通知します。</div></div> <div>(規格 A 4)</div> <div>19. 06 (源 1 4 4 0)</div>	住所 または 所在地		氏名 または 名称	殿	問い合わせ番号：		<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>(新 設)</div>
住所 または 所在地							
氏名 または 名称	殿						
問い合わせ番号：							

改正後	改正前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p style="text-align: center;"><b>不服申立て等について</b></p> <p>【不服申立てについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して２月以内に 税務署長に対して異議申立てをすることができます。</li> <li>○ 異議申立て（法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にされて いないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た 後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の 送達があった日の翌日から起算して１月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を することができます。</li> <li>○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき は、この通知を受けた日の翌日から起算して２月以内に国税不服審判所長（提出先は、 ）に対して審査請求をすることができます。</li> </ul> <p>【取消しの訴えについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</li> <li>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</li> <li>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して６月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して１年を経過したときは、提起することができま せん。</li> <li>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して３月を経過しても裁決がないとき。</li> <li>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</li> <li>(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。</li> </ol>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前												
<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請を承認しないことの決定通知書</div> <div>1 使用目的 「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請を承認しないことの決定通知書」(源1440)は、「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」の提出があり、承認要件が満たされていないため承認しないことを決定する場合に、申請者にその旨を通知するために使用する。 なお、この通知書は正副2枚作成し、正本(1枚目)は申請者送付用として、副本(2枚目)は税務署用控えとして使用する。</div> <div>主な出力項目の内容</div> <table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th></tr><tr><td>通 知 年 月 日</td><td>発送日付を記載する。</td></tr><tr><td>問 い 合 わ せ 番 号</td><td>申請者(源泉徴収義務者)の整理番号を記載する。</td></tr><tr><td>提 出 年 月 日</td><td>「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」の提出年月日を記載する。</td></tr><tr><td>本 文</td><td>「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」に記載された条文番号に「レ」印を記載する。</td></tr><tr><td>教 示</td><td>「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる申請者の納税地を管轄する税務署名を記載する。 また、「・・・(提出先は )・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所の支部の首席国税審判官名を記載する。</td></tr></table> <div>2 送付に当たっての留意事項 この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。</div>	項 目	内 容	通 知 年 月 日	発送日付を記載する。	問 い 合 わ せ 番 号	申請者(源泉徴収義務者)の整理番号を記載する。	提 出 年 月 日	「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」の提出年月日を記載する。	本 文	「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」に記載された条文番号に「レ」印を記載する。	教 示	「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる申請者の納税地を管轄する税務署名を記載する。 また、「・・・(提出先は )・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所の支部の首席国税審判官名を記載する。	<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>(新 設)</div>
項 目	内 容												
通 知 年 月 日	発送日付を記載する。												
問 い 合 わ せ 番 号	申請者(源泉徴収義務者)の整理番号を記載する。												
提 出 年 月 日	「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」の提出年月日を記載する。												
本 文	「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書」に記載された条文番号に「レ」印を記載する。												
教 示	「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる申請者の納税地を管轄する税務署名を記載する。 また、「・・・(提出先は )・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所の支部の首席国税審判官名を記載する。												

改正後	改正前						
<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div><table><tr><td>住所 または 所在地</td><td></td></tr><tr><td>氏名 または 名称</td><td>殿</td></tr><tr><td colspan="2">問い合わせ番号：</td></tr></table></div> <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>財務事務官</div> <div>税務署長</div> <div>国</div> <div>源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の 電磁的方法による提供の承認の取消通知書</div> <div>平成 年 月 日に承認した所得税法</div> <div><input type="checkbox"/> 第 198 条第 2 項 <input type="checkbox"/> 第 203 条第 4 項 <input type="checkbox"/> 第 203 条の 5 第 4 項</div> <div>に規定する</div> <div>源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認については、次の理由によりその承認を取り消しましたから通知します。</div> <div>(理由)</div> <div><input type="checkbox"/> 電磁的方法による提供を適正に行うことができる措置を講じていないこと</div> <div><input type="checkbox"/> 電磁的方法による提供をした者を特定するための必要な措置を講じていないこと</div> <div><input type="checkbox"/> 電子計算機の映像面への表示及び書面への出力をするための必要な措置を講じていないこと</div> <div><input type="checkbox"/> その他（ ）</div> <div>19. 06</div> <div>(源 1 4 4 1)</div>	住所 または 所在地		氏名 または 名称	殿	問い合わせ番号：		<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>(新 設)</div>
住所 または 所在地							
氏名 または 名称	殿						
問い合わせ番号：							

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p style="text-align: center;"><b>不服申立て等について</b></p> <p>【不服申立てについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ この処分不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に 税務署長に対して異議申立てをすることができます。</li> <li>○ 異議申立て（法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にさ れていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た 後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の 送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を することができます。</li> <li>○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長（提出先は、 ）に対して審査請求をすることができます。</li> </ul> <p>【取消しの訴えについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</li> <li>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</li> <li>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。</li> <li>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。</li> <li>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</li> <li>(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。</li> </ol>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前												
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p><b>源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の 電磁的方法による提供の承認の取消通知書</b></p> <p><b>1 使用目的</b> 「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認の取消通知書」(源 1 4 4 1) は、源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認を受けていた源泉徴収義務者についてその承認を取り消した場合に、当該源泉徴収義務者にその旨を通知するために使用する。 なお、この通知書は正副 2 枚作成し、正本 (1 枚目) は源泉徴収義務者送付用として、副本 (2 枚目) は税務署用控えとして使用する。</p> <p>主な項目の内容</p> <table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th></tr><tr><td>通 知 年 月 日</td><td>発送日付を記載する。</td></tr><tr><td>問 い 合 わ せ 番 号</td><td>源泉徴収義務者の整理番号を記載する。</td></tr><tr><td>承 認 年 月 日</td><td>電磁的方法による提供について、その承認を受けた日を記載する。</td></tr><tr><td>本 文</td><td>電磁的方法による提供について、その承認を受けた条文番号に「レ」印を記載する。</td></tr><tr><td>教 示</td><td>「…2 月以内に 税務署長に対して…」の空白部分には、処分の対象となる源泉徴収義務者の納税地を管轄する税務署名を記載する。 また、「… (提出先は ) …」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所の支部の首席国税審判官名を記載する。</td></tr></table> <p><b>2 記載要領</b> 「理由」欄には、電磁的方法による提供の承認について、その取消しを行った理由を記載する。</p> <p><b>3 送付に当たっての留意事項</b> この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律 (平成 14 年法律第 99 号) 第 2 条第 6 項 (定義) に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。</p>	項 目	内 容	通 知 年 月 日	発送日付を記載する。	問 い 合 わ せ 番 号	源泉徴収義務者の整理番号を記載する。	承 認 年 月 日	電磁的方法による提供について、その承認を受けた日を記載する。	本 文	電磁的方法による提供について、その承認を受けた条文番号に「レ」印を記載する。	教 示	「…2 月以内に 税務署長に対して…」の空白部分には、処分の対象となる源泉徴収義務者の納税地を管轄する税務署名を記載する。 また、「… (提出先は ) …」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所の支部の首席国税審判官名を記載する。	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p>(新 設)</p>
項 目	内 容												
通 知 年 月 日	発送日付を記載する。												
問 い 合 わ せ 番 号	源泉徴収義務者の整理番号を記載する。												
承 認 年 月 日	電磁的方法による提供について、その承認を受けた日を記載する。												
本 文	電磁的方法による提供について、その承認を受けた条文番号に「レ」印を記載する。												
教 示	「…2 月以内に 税務署長に対して…」の空白部分には、処分の対象となる源泉徴収義務者の納税地を管轄する税務署名を記載する。 また、「… (提出先は ) …」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所の支部の首席国税審判官名を記載する。												

後 正 改

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 1  
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税 務 署 整 理 欄)  
(For official use only)



( 配 当 に 対 す る 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除 )  
(Relief from Japanese Income Tax on Dividends)

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用；有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；  
Applicable Income Tax Convention

日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

☐ 限度税率 \_\_\_\_\_ %  
Applicable Tax Rate  
☐ 免 税  
Exemption

2 配当の支払を受ける者に関する事項；  
Details of Recipient of Dividends

氏 名 Full name	は 名 称 Name	
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	籍
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地 (注8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business	

3 配当の支払者に関する事項；  
Details of Payer of Dividends

(1) 名 称 Full name	
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)
(3) 発行済株式のうち議決権のある株式の数 (注9) Number of voting shares issued (Note 9)	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注10) ;  
Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)

元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘柄又は名称 Description	名義人の氏名又は名称 (注11) Name of Nominee of Principal(Note 11)	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal
<input type="checkbox"/> 出資・株式・基金 Shares (Stocks)			
<input type="checkbox"/> 株式投資信託 Stock investment trust			
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左のうち議決権のある株式数 Of which Quantity of Voting Shares	配 当 の 支 払 期 日 Due Date for Payment	配 当 の 金 額 Amount of Dividends

(以下省略)

前 正 改

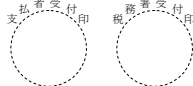
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 1  
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税 務 署 整 理 欄)  
(For official use only)



( 配 当 に 対 す る 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除 )  
(Relief from Japanese Income Tax on Dividends)

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用；有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；  
Applicable Income Tax Convention

日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

☐ 限度税率 \_\_\_\_\_ %  
Applicable Tax Rate  
☐ 免 税  
Exemption

2 配当の支払を受ける者に関する事項；  
Details of Recipient of Dividends

氏 名 Full name	は 名 称 Name	
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	籍
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地 (注8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business	

3 配当の支払者に関する事項；  
Details of Payer of Dividends

(1) 名 称 Full name	
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)
(3) 発行済株式のうち議決権のある株式の数 (注9) Number of voting shares issued (Note 9)	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注10) ;  
Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)

元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘柄又は名称 Description	名義人の氏名又は名称 (注11) Name of Nominee of Principal(Note 11)	証券の記号・番号 Registered Number	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal
<input type="checkbox"/> 出資・株式・基金 Shares (Stocks)				
<input type="checkbox"/> 株式投資信託 Stock investment trust				
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左のうち議決権のある株式数 Of which Quantity of Voting Shares	配 当 の 支 払 期 日 Due Date for Payment	配 当 の 金 額 Amount of Dividends	

(同 左)

改正後	改正前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
<div>様式1 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</div> <div>なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます(上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できます)。</div> <div>無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に關する規定がある場合には、次の点にご注意ください。(5において同じです。)</div> <div>外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてののみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。</div> <div>① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類</div> <div>② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」</div> <div>③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類</div> <div>④ 相手国の税関ある当局の株主等である者の居住者証明書</div> <div>なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)(は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。</div> <div>なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。</div> <div>① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類</div> <div>② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」</div> <div>③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類</div> <div>④ 相手国の税関ある当局の団体の居住者証明書</div> <div>なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)(は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div> <div>6 ~11 (省 略)</div>	<div>様式1 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</div> <div>なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます。</div> <div>無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>4</div> <div>外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)(についてはのみ日米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。</div> <div>① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類</div> <div>② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」</div> <div>③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類</div> <div>④ 追加</div> <div>なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)(については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 日米租税条約の米国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)(は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。</div> <div>なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。</div> <div>① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類</div> <div>② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」</div> <div>③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類</div> <div>④ 追加</div> <div>なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)(は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div> <div>6 ~11 (同 左)</div>

改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
<div>12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div> <div>なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</div> <div>13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)</div> <div>14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。）。</div> <div>なお、配当の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。</div> <div>この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</div> <div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div>	<div>12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div> <div>なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</div> <div>13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)</div> <div>14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。）。</div> <div>なお、配当の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。</div> <div>この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</div> <div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div>

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 2  
FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄)  
For official use only



(利子に対する所得税の軽減・免除)  
(Relief from Japanese Income Tax on Interest)

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

☐ 限度税率 \_\_\_\_\_ %  
Applicable Tax Rate  
☐ 免 税  
Exemption

2 利子の支払を受ける者に関する事項：Details of Recipient of Interest

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	籍
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の利子につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of business	

3 利子の支払者に関する事項：Details of Payer of Interest

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Numb)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける利子で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9)：  
Details of Interest received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)  
☐ 元本の種類：☐ 公社債 ☐ 公社債投資信託 ☐ 預貯金、合同運用信託 ☐ 貸付金 ☐ その他  
Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(1) 債券に係る利子の場合：In case of Interest derived from securities

債券の銘柄 Description of Securities	名義人の氏名又は名称(注10) Name of Nominee of Securities (Note 10)	債券の取得年月 Date of Acquisition of Securities
額 面 金 額 Face Value of Securities	債券の数量 Quantity of Securities	利子の支払期日 Due Date for Payment
		利子の金額 Amount of Interest

(以下省略)

改正前

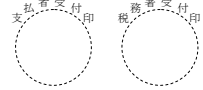
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 2  
FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄)  
For official use only



(利子に対する所得税の軽減・免除)  
(Relief from Japanese Income Tax on Interest)

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

☐ 限度税率 \_\_\_\_\_ %  
Applicable Tax Rate  
☐ 免 税  
Exemption

2 利子の支払を受ける者に関する事項：Details of Recipient of Interest

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	籍
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の利子につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of business	

3 利子の支払者に関する事項：Details of Payer of Interest

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Numb)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける利子で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9)：  
Details of Interest received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)  
☐ 元本の種類：☐ 公社債 ☐ 公社債投資信託 ☐ 預貯金、合同運用信託 ☐ 貸付金 ☐ その他  
Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(1) 債券に係る利子の場合：In case of Interest derived from securities

債券の銘柄 Description of Securities	名義人の氏名又は名称(注10) Name of Nominee of Securities (Note 10)	債券の記号・番号(登録番号) Registered Number	債券の取得年月 Date of Acquisition of Securities
額 面 金 額 Face Value of Securities	債券の数量 Quantity of Securities	利子の支払期日 Due Date for Payment	利子の金額 Amount of Interest

(同 左)

改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
様 式 2 FORM	様 式 2 FORM
「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項	「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項
INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INTEREST"	INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INTEREST"
注 意 事 項	注 意 事 項
届出書の提出について 1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。 2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。 3 この届出書は、正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本を、最初にその利子の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「額面金額」、「数量」又は「利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます(公算社債の利子等の一定の利子については、既に提出した届出書に記載した利子と異なる種類の利子の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できます)。 無記名の債券に係る利子については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点に注意ください(5において同じです)。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。 ) についてののみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書。 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。 5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書。 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。 7 ~ 10 (省 略)	届出書の提出について 1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。 2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。 3 この届出書は、正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本を、最初にその利子の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「額面金額」、「数量」又は「利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます。 無記名の債券に係る利子については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点に注意ください(5において同じです)。 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。 ) についてののみ米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 (追 加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。 5 日米租税条約の米国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 (追 加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。 (同 左)

改正後	改正前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
<p>11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</p> <p>12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項13の場合を除きます。)</p> <p>13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。）及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限りません。）。</p> <p>なお、利子の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限りません。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について利子の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限りません。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。</p> <p>この場合、上記の確認をした利子の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</p>	<p>11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.</p> <p>If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.</p> <p>12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).</p> <p>13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).</p> <p>In the case that the recipient of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.</p> <p>In this case, the payer of the interest who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient."); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certificate is shown.</p>
<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>	<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>
<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>	<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>

改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
様 式 3 FORM	様 式 3 FORM
「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項	「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項
INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FORRELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON ROYALTIES”	INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FORRELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON ROYALTIES”
注 意 事 項	注 意 事 項
届出書の提出について 1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。 3 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(8において同じです。) 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)(注)についてののみ日米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)(注)については、③の各株主等のものを添付してください。	届出書の提出について 1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。 3 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 4 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)(注)についてののみ日米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 (追 加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)(注)については、③の各株主等のものを添付してください。
5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)(注)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)(注)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。	5 日米租税条約の米国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)(注)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 (追 加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)(注)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。
6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。	6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
7～9 (省 略)	(同 左)

改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
<p>10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</p> <p>11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税となる場合には、使用料の支払の基因となった契約の内容を記載した書類（届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が判るもの）及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。この場合において、届出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても差し支えありません。（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。）</p> <p>なお、使用料の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について使用料の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）、は、居住者証明書の添付を省略することができます。</p> <p>この場合、上記の確認をした使用料の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</p>	<p>10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.</p> <p>If the Recipient of Royalties is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.</p> <p>11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4 (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).</p> <p>In the case that the recipient of the royalties shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the royalties, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required.</p> <p>In this case, the payer of the royalties who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2 having been shown residency certification by the recipient. '); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.</p>
<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>	<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>
<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>	<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>

改正後

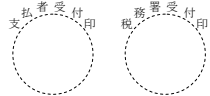
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 4  
FORM

租税条約に関する申請書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄)  
(For official use only)



(外国預託証券に係る配当に対する所得税の源泉徴収の猶予)  
(Extension of Time for Withholding of Tax on Dividends  
with respect to Foreign Depository Receipt)

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用；有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

(1) 外国預託証券の 受託者 Depository	名 称 Full name			
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)		
(2) 上記受託者の 副受託者 Custodian to above mentioned Depository	名 称 Full name			
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)		
(3) 配当の支払者 Payer of Dividends	名 称 Full name			
	本店の所在地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)		
(4) 申請の対象となる配当の支払に係る基準日 Base date of payment of dividends for application purposes		年 月 日 mo. day yr.		
(5) 外国預託証券に係る株式の明細 Description of the underlying shares of Foreign Depository Receipt		株式の種類 Kind of Shares	株式の数量 Quantity of Shares	登録所有者数 Number of Registered Holders
(5) の 株 式 の 内 訳	(6) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用がある株式 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable			
	(7) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用がない株式 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable			
	(8) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式 Shares requiring investigation as to whether the Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners			
(9) その他参考となるべき事項 Others				

(以下省略)

改正前

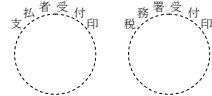
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 4  
FORM

租税条約に関する申請書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄)  
(For official use only)



(外国預託証券に係る配当に対する所得税の源泉徴収の猶予)  
(Extension of Time for Withholding of Tax on Dividends  
with respect to Foreign Depository Receipt)

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用；有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

(1) 外国預託証券の 受託者 Depository	名 称 Full name			
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)		
(2) 上記受託者の 副受託者 Custodian to above mentioned Depository	名 称 Full name			
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)		
(3) 配当の支払者 Payer of Dividends	名 称 Full name			
	本店の所在地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)		
(4) 申請の対象となる配当に係る事業年度 Business year during which Dividends accrued		年 月 日 ～ 年 月 日 mo. day yr. mo. day yr. From . . . To . . .		
(5) 外国預託証券に係る株式の明細 Description of the underlying shares of Foreign Depository Receipt		株式の種類 Kind of Shares	株式の数量 Quantity of Shares	登録所有者数 Number of Registered Holders
(5) の 株 式 の 内 訳	(6) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用がある株式 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable			
	(7) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用がない株式 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable			
	(8) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税 条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式 Shares requiring investigation as to whether the Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners			
(9) その他参考となるべき事項 Others				

(同 左)

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(稅務署整理欄)  
(For official use only)

(外国預託証券に係る配当に対する所得税の軽減・免除)  
Relief from Japanese Income Tax on Dividends  
with respect to Foreign Depositary Receipt

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

(1) 外国預託証券の 受託者  Depositary	名 称 Full name  所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)		
(2) 上記受託者の 副受託者 Custodian to above mentioned Depositary	名 称 Full name  所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)		
(3) 配当の支払者  Payer of Dividends	名 称 Full name  本店の所在地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)		
(4) 届出の対象となる配当の支払に係る基準日 <u>Base date of payment of dividends for application purposes</u>		年 月 日 mo. day yr.		
(5) 届出の対象となる配当に係る租税条約に関する申請書（様式 4）の提出年月日 Date of submission of FORM 4 with respect to Dividends mentioned in column (4)				
(6) 「(5)の申請書の「(8) 欄に記載した「外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式」の明細  Shares of (8) of FORM 4 (shares requiring investigation as to whether Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners)		株式の種類 Kind of Shares	株式の数量 Quantity of Shares	登録所有者数 Number of Registered Holders
(7) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がある株式（裏面の 2 参照） Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable  (8) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がない株式 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable				
(9) その他参考となるべき事項  Others				

I hereby submit this application form in accordance with paragraphs 2 and 3 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, with respect to Dividends mentioned in (6) above as to which I have submitted the FORM 4 according to paragraph 1 of the said Article, and also hereby declare that the above statement is Date correct and complete to the best of my knowledge and belief.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(稅務署整理欄)  
For official use only

Relief from Japanese Income Tax on Dividends  
with respect to Foreign Depositary Receipt

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

(1) 外国預託証券の 受託者  Depository	名 称 Full name	(電話番号 Telephone Number)			
	所 在 地 Address				
(2) 上記受託者の 副受託者 Custodian to above mentioned Depository	名 称 Full name	(電話番号 Telephone Number)			
	所 在 地 Address				
(3) 配当の支払者  Payer of Dividends	名 称 Full name	(電話番号 Telephone Number)			
	本店の所在地 Place of head office				
(4) 届出の対象となる配当に係る事業年度  <u>Business year during which Dividends accrued</u>	年 月 日 ~ 年 月 日 mo. day yr. mo. day yr.				
	From . . . To . . .				
(5) 届出の対象となる配当に係る租税条約に関する申請書（様式４）の提出年月日 Date of submission of FORM 4 with respect to Dividends mentioned in column (4)					
(6) 「5」の申請書の「8」欄に記載した「外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式」の明細  Shares of (8) of FORM 4 (shares requiring investigation as to whether Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners)	株式の種類 Kind of Shares		株式の数量 Quantity of Shares	登録所有者数 Number of Registered Holders	
(6) の 株式について の調査結果	(7) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がある株式（裏面の２参照）  Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable				
	(8) 外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がない株式  Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable				
(9) その他参考となるべき事項  Others					

I hereby submit this application form in accordance with paragraphs 2 and 3 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, with respect to Dividends mentioned in (6) above as to which I have submitted the FORM 4 according to paragraph 1 of the said Article, and also hereby declare that the above statement is Date correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_ 年 月 日  
 外国預託証券の受託者又は副受託者の署名  
 Signature of the Depository or its Custodian

改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
<div><div><div>注 意 事 項</div><div>1 外国預託証券に係る剰余金の配当につき「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けた外国預託証券の受託者は、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその配当の支払に係る基便日の翌日から起算して8か月を経過した日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div><div>2 この届出書には、次の書類を添付してください。 (1) 「(7)」の株式について、当該株式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があることを証する登録所有者又は公認保管業者が発行した証明書 (2) 「(7)」の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書</div></div><div><div>INSTRUCTIONS</div><div>1 The Depositary of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the base date of payment of dividends for application purposes for which FORM 4 has been submitted.</div><div>2 The following documents must be attached to this Form: (1) the certificate issued by the registered holders or authorized depositaries of the shares to ascertain that the Convention is applicable to beneficial owners of the Foreign Depositary Receipts. (2) the itemization of kind and quantity of shares, and the number of beneficial owners of such Foreign Depositary Receipts prepared separately for each applicable Convention.</div></div></div> <div><div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div><div>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div></div>	<div><div><div>注 意 事 項</div><div>1 外国預託証券に係る配当につき「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けた外国預託証券の受託者は、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその配当に係る事業年度終了の日（中間配当についてはその分配の基準となった一定の日）の翌日から起算して8か月を経過した日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div><div>2 この届出書には、次の書類を添付してください。 (1) 「(7)」の株式について、当該株式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があることを証する登録所有者又は公認保管業者が発行した証明書 (2) 「(7)」の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書</div></div><div><div>INSTRUCTIONS</div><div>1 The Depositary of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the end of the business year (in the case of interim dividends, the day when their recipients are determined) of the Payer of Dividends for which FORM 4 has been submitted.</div><div>2 The following documents must be attached to this Form: (1) the certificate issued by the registered holders or authorized depositaries of the shares to ascertain that the Convention is applicable to beneficial owners of the Foreign Depositary Receipts. (2) the itemization of kind and quantity of shares, and the number of beneficial owners of such Foreign Depositary Receipts prepared separately for each applicable Convention.</div></div></div> <div><div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div><div>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div></div>

改正後	改正前
<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>様式 6 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"</div> <div>注意事項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第9条第1項に掲げる課税対象の役員提供対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してください。</div> <div>2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。</div> <div>外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものの支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。</div> <div>① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類</div> <div>② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」</div> <div>③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類</div> <div>④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書</div> <div>なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)(については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。</div> <div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div> <div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができますものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対価について記載してください。</div> <div>10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事項の詳細を記載してください。</div> <div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.</div> <div>Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.</div> <div>2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.</div> <div>3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.</div> <div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.</div> <div>In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:</div> <div>① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the Contracting State.</div> <div>② List of the Members of the Foreign Company (Form 16)*</div> <div>③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.</div> <div>④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.</div> <div>Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③.</div> <div>5 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.</div> <div>6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div> <div>Completion of the FORM</div> <div>7 Applicable blocks must be checked.</div> <div>8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div> <div>9 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).</div> <div>10 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.</div> <div>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div>	<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>様式 6 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"</div> <div>注意事項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第9条第1項に掲げる課税対象の役員提供対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してください。</div> <div>2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</div> <div>4 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ且米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。</div> <div>① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類</div> <div>② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」</div> <div>③ 且米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類</div> <div>(追加)</div> <div>なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)(については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。</div> <div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div> <div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができますものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対価について記載してください。</div> <div>10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事項の詳細を記載してください。</div> <div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div> <div>Completion of the FORM</div> <div>7 Applicable blocks must be checked.</div> <div>8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div> <div>9 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).</div> <div>10 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.</div> <div>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div>

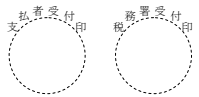
改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 11  
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書

(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX  
OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED  
FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER  
OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

(税務署整理欄)  
For official use only

通信日付印	・	・
確認印		
還付金：有、無		

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項:  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income)

氏名又は名称(注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)

2 還付請求金額に関する事項:  
Details of Refund

(1) 還付を請求する還付金の種類: (該当する下記の条項の□欄に✓印を付してください(注6)。)  
Kind of Refund claimed: (Check applicable block below (Note 6).)

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法  
の特例等に関する法律の施行に関する省令第15条第1項  
Ministerial Ordinance of the Implementation of the  
Law concerning the Special Measures of the  
Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the  
Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax  
Conventions, paragraph 1 of Article15

□第1号(Subparagraph 1)  
□第3号(Subparagraph 3)  
□第7号(Subparagraph 7)

に換げる還付金  
Refund in accordance with  
the relevant subparagraph

(2) 還付を請求する金額:  
Amount of Refund claimed

¥		円
---	--	---

(3) 還付金の受領場所に関する希望: (該当する下記の□欄に✓印を付してください。)  
Choice of place of receipt of the Refund: (Check applicable block below.)

□日本国内で受領する。……………これに✓印を付した場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan……………In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.

A 預金口座に振込みを希望する場合

If the Recipient prefers receiving via bank transfer

銀行 Branch 店 Branch 預金種類及び口座番号 Account and Number 口座名義人 Name

B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合

If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post

通常貯金の記号番号 Account Number of ordinary Deposit 口座名義人 Name

C 郵便局窓口での受取りを希望する場合

If the Recipient prefers receiving at the post office

□日本国外で受領する。……………これに✓印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan……………In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

3 還付を請求する税額の源泉徴収をした所得の支払者に関する事項:  
Details of Payer who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)

4 所得の支払者の証明事項:  
Items to be certified by the Payer

1) 所得の種類 Kind of Income	2) 所得の支払期日 Due Date for Payment	3) 所得の支払金額 Amount paid	4) ③の支払金額から源泉徴収した税額 Withholding Tax on ③	5) ④の税額の納付年月日 Date of Payment of ④	6) 租税条約を適用した場合に源泉徴収すべき税額 Tax Amount to be withheld under Tax Convention	7) 還付を受けるべき金額 Amount to be refunded ④-⑥
		円 yen	円 yen		円 yen	円 yen

上記の所得の支払金額につき、上記のとおり所得税を徴収し、納付したことを証明します。  
I hereby certify that the tax has been withheld and paid as shown above.

Date 年 月 日 所得の支払者  
Signature of Payer of Income 印

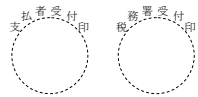
改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 11  
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書

(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX  
OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED  
FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER  
OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

(税務署整理欄)  
For official use only

通信日付印	・	・
確認印		
還付金：有、無		

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項:  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income)

氏名又は名称(注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)

2 還付請求金額に関する事項:  
Details of Refund

(1) 還付を請求する還付金の種類: (該当する下記の条項の□欄に✓印を付してください(注6)。)  
Kind of Refund claimed: (Check applicable block below (Note 6).)

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法  
の特例等に関する法律の施行に関する省令第15条第1項  
Ministerial Ordinance of the Implementation of the  
Law concerning the Special Measures of the  
Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the  
Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax  
Conventions, paragraph 1 of Article15

□第1号(Subparagraph 1)  
□第3号(Subparagraph 3)  
□第6号(Subparagraph 6)

に換げる還付金  
Refund in accordance with  
the relevant subparagraph

(2) 還付を請求する金額:  
Amount of Refund claimed

¥		円
---	--	---

(3) 還付金の受領場所に関する希望: (該当する下記の□欄に✓印を付してください。)  
Choice of place of receipt of the Refund: (Check applicable block below.)

□日本国内で受領する。……………これに✓印を付した場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan……………In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.

A 預金口座に振込みを希望する場合

If the Recipient prefers receiving via bank transfer

銀行 Branch 店 Branch 預金種類及び口座番号 Account and Number 口座名義人 Name

B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合

If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post

通常貯金の記号番号 Account Number of ordinary Deposit 口座名義人 Name

C 郵便局窓口での受取りを希望する場合

If the Recipient prefers receiving at the post office

□日本国外で受領する。……………これに✓印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan……………In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

3 還付を請求する税額の源泉徴収をした所得の支払者に関する事項:  
Details of Payer who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)

4 所得の支払者の証明事項:  
Items to be certified by the Payer

1) 所得の種類 Kind of Income	2) 所得の支払期日 Due Date for Payment	3) 所得の支払金額 Amount paid	4) ③の支払金額から源泉徴収した税額 Withholding Tax on ③	5) ④の税額の納付年月日 Date of Payment of ④	6) 租税条約を適用した場合に源泉徴収すべき税額 Tax Amount to be withheld under Tax Convention	7) 還付を受けるべき金額 Amount to be refunded ④-⑥
		円 yen	円 yen		円 yen	円 yen

上記の所得の支払金額につき、上記のとおり所得税を徴収し、納付したことを証明します。  
I hereby certify that the tax has been withheld and paid as shown above.

Date 年 月 日 所得の支払者  
Signature of Payer of Income 印

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

私は、日本国と\_\_\_\_\_との間の租税条約第\_\_\_\_\_項の規定の適用を受ける上記「4」の所得につき源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により還付の請求をするとともに、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

Date \_\_\_\_\_

還付の請求をする者又はその代理人の署名  
Signature of the Applicant or his Agent \_\_\_\_\_

☐ 代理人に関する事項：この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		税務署 Tax Office

※「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の裏面の説明を参照してください。

注意事項

還付請求書の提出について

1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支払者ごとに作成してください。

2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1～様式3、様式6～様式10及び様式19)による「租税条約に関する届出書」(その届出書に付表や書類を添付して提出することとされているときは、それらも含みます。)とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄に記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び還付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。

還付請求書の記載について

5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

6 還付請求書の「2[1]」の条項の区分は、次のとおりです。

☐第1号……租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったこと又は免税の金額基準が設けられている租税条約の規定の適用を受ける株主等対価の支払を受けるため、その対価につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

☐第3号……①以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

☐第7号……租税条約の規定が及ぼして適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

私は、日本国と\_\_\_\_\_との間の租税条約第\_\_\_\_\_項の規定の適用を受ける上記「4」の所得につき源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により還付の請求をするとともに、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

Date \_\_\_\_\_

還付の請求をする者又はその代理人の署名  
Signature of the Applicant or his Agent \_\_\_\_\_

☐ 代理人に関する事項：この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		税務署 Tax Office

※「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の裏面の説明を参照してください。

注意事項

還付請求書の提出について

1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支払者ごとに作成してください。

2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1～様式3、様式6～様式10及び様式19)による「租税条約に関する届出書」(その届出書に付表や書類を添付して提出することとされているときは、それらも含みます。)とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄に記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び還付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。

還付請求書の記載について

5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

6 還付請求書の「2[1]」の条項の区分は、次のとおりです。

☐第1号……租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

☐第3号……①以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

☐第6号……租税条約の規定が及ぼして適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた所得税額について還付の請求をする場合

改

正

後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 12  
FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の  
対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

税務署長印

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX  
ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL  
SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN  
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

税務署長殿

To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項;  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_ ,Article \_\_\_\_\_ ,para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者(対価の支払を受ける者)に関する事項;  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

氏名又は名称	住所又は居所	(電話番号 Telephone Number)
個人の場合	国籍	
法人その他の団体の場合	本店又は主たる事務所の所在地	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所	
	事業が管理・支配されている場所	(電話番号 Telephone Number)
日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日		
下記「5」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
納税管理人	氏名	
the Tax Agent in Japan	住所又は居所	(電話番号 Telephone Number)
	納税管理人の届出をした税務署名	税務署
	Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	Tax Office

3 還付請求金額に関する事項;  
Details of the refund

1) 還付を請求する金額;  
Amount of Refund claimed

¥  円

2) 還付金の受領場所に関する希望:(該当する下記の口欄に✓印を付してください。)  
Choice of place of receipt of the Refund; (Check applicable block below.)

☐ 日本国内で受領する。.....これに✓印を付けた場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan .....In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.  
A 預金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via bank transfer  
銀行 店 預金種類及び口座番号 口座名義人  
Bank Branch Account and Number Name  
B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post  
通常貯金の記号番号 口座名義人  
Account Number of ordinary Deposit Name  
C 郵便局窓口での受取りを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving at the post office  
郵便局  
Post Office  
☐ 日本国外で受領する。.....これに✓印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan .....In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

4 還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項;  
Details of Payer of Remuneration who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地	(電話番号 Telephone Number)
	Domicile (residence) or Place of head office (main office)	
日本国内の恒久的施設の有無	名称	(事業の内容 Details of Business)
Permanent establishment in Japan	Name	
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所在地	(電話番号 Telephone Number)
	Address	

改

正

前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 12  
FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の  
対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

税務署長印

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX  
ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL  
SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN  
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

税務署長殿

To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項;  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_ ,Article \_\_\_\_\_ ,para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者(対価の支払を受ける者)に関する事項;  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

氏名又は名称	住所又は居所	(電話番号 Telephone Number)
個人の場合	国籍	
法人その他の団体の場合	本店又は主たる事務所の所在地	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所	
	事業が管理・支配されている場所	(電話番号 Telephone Number)
日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日		
下記「5」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
納税管理人	氏名	
the Tax Agent in Japan	住所又は居所	(電話番号 Telephone Number)
	納税管理人の届出をした税務署名	税務署
	Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	Tax Office

3 還付請求金額に関する事項;  
Details of the refund

1) 還付を請求する金額;  
Amount of Refund claimed

¥  円

2) 還付金の受領場所に関する希望:(該当する下記の口欄に✓印を付してください。)  
Choice of place of receipt of the Refund; (Check applicable block below.)

☐ 日本国内で受領する。.....これに✓印を付けた場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan .....In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.  
A 預金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via bank transfer  
銀行 店 預金種類及び口座番号 口座名義人  
Bank Branch Account and Number Name  
B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post  
通常貯金の記号番号 口座名義人  
Account Number of ordinary Deposit Name  
C 郵便局窓口での受取りを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving at the post office  
郵便局  
Post Office  
☐ 日本国外で受領する。.....これに✓印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan .....In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

4 還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項;  
Details of Payer of Remuneration who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地	(電話番号 Telephone Number)
	Domicile (residence) or Place of head office (main office)	
日本国内の恒久的施設の有無	名称	(事業の内容 Details of Business)
Permanent establishment in Japan	Name	
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所在地	(電話番号 Telephone Number)
	Address	

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

5

上記「4」の支払者から支払を受ける免税対象の役務提供対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項;  
Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

(1) 提供する役務の概要 Description of Services rendered	(2) 役務提供期間 Period of Services rendered		
(3) 対価の支払期日 Due Date for Payment	(4) 対価の支払方法 Method of Payment	(5) 対価の金額 Amount of Remuneration	(6) (5)の対価から源泉徴収した税額 Amount of Withholding Tax on (5)
			円 yen

6

還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項;  
Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded

氏名又は名称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名称 Details of Business (事業の内容 Details of Business)
	所在地 (電話番号 Telephone Number)

7

上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項;  
Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund

(1) 提供する役務の概要 Description of Services exercised	(2) 役務提供期間 Period of Services exercised	(3) 報酬・給与又は対価の支払期日 Due Date for Payment	(4) 報酬・給与又は対価の支払方法 Method of Payment	(5) 報酬・給与又は対価の金額 Amount of Remuneration, etc.	(6) 源泉徴収すべき税額 Amount of the Withholding Tax on (5)	(7) (6)のうち納付した税額 Amount of the Tax paid within (6)
					円 yen	円 yen

8

未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項;  
Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A

未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。  
If you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment.

B

未納付の源泉徴収税額にこの還付請求書による還付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。  
If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below.  
私は、未納付の源泉徴収税額を納付せず、この還付請求書による還付金をその源泉徴収税額に充てたいと思いますので、申し出ます。  
I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that.  
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名  
Signature of the Applicant or his Tax Agent

8

還付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者(個人に限る。)との関係に関する事項;  
Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above

(1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項;  
Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

(2)

上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等;  
The Percentage of the shares in such corporation or other entity, etc. owned by the Recipient mentioned in 6 above

当該法人その他の団体が日本国内で取得する所得のうち上記「6」の所得者から生ずる割合 Percentage of the income derived by such corporation or other entity from services exercised by the Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の株式の総額のうち上記「6」の所得者が所有する割合 Percentage of the voting power of all classes of stock entitled to vote of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の株式の総額のうち上記「6」の所得者が所有する割合 Percentage of the total value of all classes of stock of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の資産のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合 Percentage of an interest in the assets of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の所得のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合 Percentage of a right of the profits of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above
%	%	%	%	%

9

その他参考となるべき事項(注10);  
Others (Note10)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

5

上記「4」の支払者から支払を受ける芸能人等の役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項;  
Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

(1) 提供する役務の概要 Description of Services rendered	(2) 役務提供期間 Period of Services rendered		
(3) 対価の支払期日 Due Date for Payment	(4) 対価の支払方法 Method of Payment	(5) 対価の金額 Amount of Remuneration	(6) (5)の対価から源泉徴収した税額 Amount of Withholding Tax on (5)
			円 yen

6

還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項;  
Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded

氏名又は名称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名称 Details of Business (事業の内容 Details of Business)
	所在地 (電話番号 Telephone Number)

7

上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項;  
Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund

(1) 提供する役務の概要 Description of Services exercised	(2) 役務提供期間 Period of Services exercised	(3) 報酬・給与又は対価の支払期日 Due Date for Payment	(4) 報酬・給与又は対価の支払方法 Method of Payment	(5) 報酬・給与又は対価の金額 Amount of Remuneration, etc.	(6) 源泉徴収すべき税額 Amount of the Withholding Tax on (5)	(7) (6)のうち納付した税額 Amount of the Tax paid within (6)
					円 yen	円 yen

8

未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項;  
Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A

未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。  
If you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment.

B

未納付の源泉徴収税額にこの還付請求書による還付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。  
If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below.  
私は、未納付の源泉徴収税額を納付せず、この還付請求書による還付金をその源泉徴収税額に充てたいと思いますので、申し出ます。  
I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that.  
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名  
Signature of the Applicant or his Tax Agent

8

還付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者(個人に限る。)との関係に関する事項;  
Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above

(1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項;  
Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

(2)

上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等;  
The Percentage of the shares in such corporation or other entity, etc. owned by the Recipient mentioned in 6 above

当該法人その他の団体が日本国内で取得する所得のうち上記「6」の所得者から生ずる割合 Percentage of the income derived by such corporation or other entity from services exercised by the Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の総議決権のうち上記「6」の所得者が所有する割合 Percentage of the voting power of all classes of stock entitled to vote of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の株式の総額のうち上記「6」の所得者が所有する割合 Percentage of the total value of all classes of stock of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の資産のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合 Percentage of an interest in the assets of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の所得のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合 Percentage of a right of the profits of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above
%	%	%	%	%

9

その他参考となるべき事項(注10);  
Others (Note10)

改 正 後	改 正 前																												
<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>10 日本の税法上、請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)。 Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4) 請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「5」の対価につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the remuneration mentioned in 5 above since the following date under the following law of the other contracting country 根拠法令 効力を生じる日 年 月 日 Applicable law Effective date</div> <table><tr><th>請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable</th><th>間接保有 Indirect Ownership</th><th>持分の割合 Ratio of Ownership</th><th>受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention</th></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>合計 Total</td><td></td><td>%</td><td>%</td></tr></table> <div>私は、上記「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受ける上記「5」の対価について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」の規定により、上記のとおり還付請求するとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 In accordance with the provisions of the Law concerning the Special Measure s of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the Remuneration mentioned in 5 above to which the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable, and also hereby declare that the statement on this form and attachment form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.</div> <div>Date 年 月 日 還付の請求をする者又はその納税管理人の署名 Signature of the Applicant or his Tax Agent</div> <div><input type="checkbox"/> 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合： If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付"Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached <input type="checkbox"/>有Yes</div>	請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%	合計 Total		%	%	<div>(追 加)</div> <div>私は、上記「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受ける上記「5」の対価について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」の規定により、上記のとおり還付請求するとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 In accordance with the provisions of the Law concerning the Special Measure s of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the Remuneration mentioned in 5 above to which the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable, and also hereby declare that the statement on this form and attachment form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.</div> <div>Date 年 月 日 還付の請求をする者又はその納税管理人の署名 Signature of the Applicant or his Tax Agent</div> <div><input type="checkbox"/> 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合： If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付"Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached <input type="checkbox"/>有Yes</div>
請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
	<input type="checkbox"/>	%	%																										
合計 Total		%	%																										



改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p>還付請求書の記載について 8 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</p> <p>9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</p> <p>10 還付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付してください。</p> <p>11 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>この請求書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p> <p>Completion of the FORM 8 Applicable blocks must be checked.</p> <p>9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</p> <p>10 If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 must be attached to this form.</p> <p>11 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.</p> <p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</p> <p>還付請求書の記載について 7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</p> <p>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</p> <p>9 還付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付してください。</p> <p>10 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p> <p>Completion of the FORM 7 Applicable blocks must be checked.</p> <p>8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</p> <p>9 If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 must be attached to this form.</p> <p>10 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.</p> <p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>

改正後	改正前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
様式 13 FORM	様式 13 FORM
「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)」に関する注意事項	「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)」に関する注意事項
INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)”	INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)”
注 意 事 項	注 意 事 項
還付請求書の提出について 1 この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。  2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。 3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証書を償還金の支払者に提出してください。  4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に關する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、担主国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、担主国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみ且米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が担主国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 担主国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、特典条項に関する付表(様式17)（その添付書類を含みます。）については、③の各株主等のものを添付してください。  還付請求書の記載について 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。  6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。  7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。）。  8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。 )及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき（還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨（例：請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	還付請求書の提出について 1 この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。  2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。 3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証書を償還金の支払者に提出してください。  4 外国法人であって、担国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、担国居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみ且米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が担国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ 且米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 (注 加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)（その添付書類を含みます。）については、③の各株主等のものを添付してください。  還付請求書の記載について 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。  6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。  7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。）。  8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。 )及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき（還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨（例：請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。、

改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
<div>様式 14 FORM</div> <div>「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)"</div> <div>注 意 事 項</div> <div>還付請求書の提出について 1 この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごとに作成してください。  2 この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。  3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。  4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事案体に關する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>還付請求書の記載について 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。  6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。  7 ⑦欄には、売却期間中に購入したものは売却価額を、売却最終日以後購入したものは売却最終日価額を記載します。また、乗換により購入した債券は、売却最終日価額を記載し、更に余白部に（乗換）と表示します。  8 ⑦欄の売却価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載します。 <math display="block">\textcircled{6} \times \frac{\textcircled{5}}{1 \text{ 万円}}</math> 9 ⑧欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載します。 <math display="block">(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{9}}{100 - \textcircled{9}}</math> 10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数（1月末満の端数は1月とする。）を記載します。 11 ⑬欄の所有期間の割合は、⑫欄の所有期間の月数に応じ次により記載します。 1カ月…0.084 5カ月…0.417 9カ月…0.75 2カ月…0.167 6カ月…0.5 10カ月…0.834 3カ月…0.25 7カ月…0.584 11カ月…0.917 4カ月…0.334 8カ月…0.667 12カ月…1 なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合を記載します。</div> <div>(以下省略)</div>	<div>様式 14 FORM</div> <div>「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)"</div> <div>注 意 事 項</div> <div>還付請求書の提出について 1 この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごとに作成してください。  2 この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。  3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。  4 <div>外国法人であって、<u>英国</u>ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、<u>英国</u>居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみ<u>且</u>光租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が<u>英国</u>においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ <u>且</u>光租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 (追加) なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div> 還付請求書の記載について 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。  6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。  7 ⑦欄には、売却期間中に購入したものは売却価額を、売却最終日以後購入したものは売却最終日価額を記載します。また、乗換により購入した債券は、売却最終日価額を記載し、更に余白部に（乗換）と表示します。  8 ⑦欄の売却価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載します。 <math display="block">\textcircled{6} \times \frac{\textcircled{5}}{1 \text{ 万円}}</math> 9 ⑧欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載します。 <math display="block">(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{9}}{100 - \textcircled{9}}</math> 10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数（1月末満の端数は1月とする。）を記載します。 11 ⑬欄の所有期間の割合は、⑫欄の所有期間の月数に応じ次により記載します。 1カ月…0.084 5カ月…0.417 9カ月…0.75 2カ月…0.167 6カ月…0.5 10カ月…0.834 3カ月…0.25 7カ月…0.584 11カ月…0.917 4カ月…0.334 8カ月…0.667 12カ月…1 なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合を記載します。</div> <div>(同 左)</div>

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 17-並  
FORM

特典条項に関する付表(米)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE(US)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 22 条  
The Income Tax Convention between Japan and The United States of America, Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident this attachment Form

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note 5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check applicable box "Yes" or "No" in each line. If you check any box of "Yes", in section A to C, you need not fill the lines that follow. Applicable lines must be filled and necessary document must be attached.

A

(1) 個人 Individual						□該当 Yes. □非該当 No	
(2) 国、地方政府又は地方公共団体、中央銀行 Contracting Country, any Political Subdivision or Local Authority, Central Bank						□該当 Yes. □非該当 No	
(3) 公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note 7) (公開会社には、下表のC欄が6%未満である会社を含みません。)(注8) ("Publicly traded Company" does not include a Company for which the Figure in Column C below is less than 6%.) (Note 8)						□該当 Yes. □非該当 No	
株式の種類 Kind of Share	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で取引された株式の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange	B/A(%)		
			A	B	C	%	

- (4) 公開会社の関連会社 Subsidiary of Publicly Traded Company  
(発行済株式の総数( )株の 50%以上が上記③の公開会社に該当する5以下の法人により直接又は間接に所有されているものに限り  
ます。)(注9)。  
("Subsidiary of Publicly Traded Company" is limited to a company at least 50% of whose shares outstanding ( ) shares) are owned directly or indirectly by 5 or fewer "Publicly Traded Companies" as defined in (3) above.)(Note 9)  
年 月 日現在の株主の状況 State of Shareholders as of (date)

株主の名称 Name of Shareholder	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	公認の有価証券市場 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Symbol or Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	所有株式数 Number of Shares owned
1				□	
2				□	
3				□	
4				□	
5				□	
合 計 Total (持株割合 Ratio (%) of Shares owned)					( %)

- (5) 公益団体(注10) Public Service Organization (Note 10)  
設立の根拠法令 Law for Establishment

設立の目的 Purpose of Establishment

□該当 Yes. □非該当 No

- (6) 年金基金(注11) Pension Fund (Note 11)  
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超える者が日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人であるものに限り。受益者等の50%以上が、両締約国の居住者である事情を記入してください。)  
"Pension Fund" is limited to one more than 50% of whose beneficiaries, members, or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year. Provide below details showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting country.

--

設立等の根拠法令 Law for Establishment

非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A applies, proceed to B.

(以下省略)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式 17  
FORM

特典条項に関する付表

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 22 条  
The Income Tax Convention between Japan and The United States of America, Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident this attachment Form

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note 5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check applicable box "Yes" or "No" in each line. If you check any box of "Yes", in section A to C, you need not fill the lines that follow. Applicable lines must be filled and necessary document must be attached.

A

(1) 個人 Individual						□該当 Yes. □非該当 No	
(2) 国、地方政府又は地方公共団体、中央銀行 Contracting Country, any Political Subdivision or Local Authority, Central Bank						□該当 Yes. □非該当 No	
(3) 公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note 7) (公開会社には、下表のC欄が6%未満である会社を含みません。)(注8) ("Publicly traded Company" does not include a Company for which the Figure in Column C below is less than 6%.) (Note 8)						□該当 Yes. □非該当 No	
株式の種類 Kind of Share	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で取引された株式の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange	B/A(%)		
			A	B	C	%	

- (4) 公開会社の関連会社 Subsidiary of Publicly Traded Company  
(発行済株式の総数( )株の 50%以上が上記③の公開会社に該当する5以下の法人により直接又は間接に所有されているものに限り  
ます。)(注9)。  
("Subsidiary of Publicly Traded Company" is limited to a company at least 50% of whose shares outstanding ( ) shares) are owned directly or indirectly by 5 or fewer "Publicly Traded Companies" as defined in (3) above.)(Note 9)  
年 月 日現在の株主の状況 State of Shareholders as of (date)

株主の名称 Name of Shareholder	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	公認の有価証券市場 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Symbol or Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	所有株式数 Number of Shares owned
1				□	
2				□	
3				□	
4				□	
5				□	
合 計 Total (持株割合 Ratio (%) of Shares owned)					( %)

- (5) 公益団体(注10) Public Service Organization (Note 10)  
設立の根拠法令 Law for Establishment

設立の目的 Purpose of Establishment

□該当 Yes. □非該当 No

- (6) 年金基金(注11) Pension Fund (Note 11)  
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超える者が日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人であるものに限り。受益者等の50%以上が、両締約国の居住者である事情を記入してください。)  
"Pension Fund" is limited to one more than 50% of whose beneficiaries, members, or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year. Provide below details showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting country.

--

設立等の根拠法令 Law for Establishment

非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A applies, proceed to B.

(同 左)

改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
様 式 17-送 FORM	様 式 17 FORM
「特典条項に関する付表」に関する注意事項	「特典条項に関する付表」に関する注意事項
INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”	INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”
注 意 事 項	注 意 事 項
付表の提出について 1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。) 2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 3年 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 1年 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私寡債以外の仕債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができます。 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)、居住者証明書の添付を省略することができます。「(租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	付表の提出について 1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。) 2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 3年 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 1年 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私寡債以外の仕債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得(その所得の基因となる資産、契約などが同一であるものに限ります。))について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができます。 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)、居住者証明書の添付を省略することができます。「(租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。
(以下省略)	(同 左)

改正後	改正前
<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>様式 17-英 FORM</div> <div>特典条項に関する付表 (英) ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (UK)</div> <div>記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.</div> <div>1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の租税条約第 22 条 The Income Tax Convention between Japan and The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, Article 22</div> <div>2 この付表に記載される者の氏名又は名称; Full name of Resident</div> <div>居住地区の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)</div> <div>3 租税条約の特典条項の要件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。 In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.</div> <div>A</div> <div><div>(1) 個人 Individual</div><div>□該当 Yes . □非該当 No</div></div> <div><div>(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)</div><div>□該当 Yes . □非該当 No</div></div> <div><div>(3) 公開会社又は公開信託財産 (注8) Publicly Traded Company, Publicly Traded Trust (Note8)</div><div>□該当 Yes . □非該当 No</div><div><div>主たる種類の株式又は持分証券の別 Principal class of Shares/Units</div><div>公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange</div><div>シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</div><div><div>□株式 Shares</div><div>□持分証券 Units</div></div></div><div><div>(4) 年金基金又は年金計画 (注9) Pension Fund, Pension Scheme (Note9)</div><div>□該当 Yes . □非該当 No</div><div>(直前の課税年度又は課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人であるものに限り、また、「受益者等の 50%以上が、両締約国の居住者である事情を記入してください。）」 The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year or chargeable period. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either contracting countries.</div><div>設立等の根拠法令 Law for Establishment</div><div>非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption</div></div><div><div>(5) 公益団体 (注10) Public Service Organization (Note10)</div><div>□該当 Yes . □非該当 No</div><div>設立等の根拠法令 Law for Establishment</div><div>設立の目的 Purpose of Establishment</div><div>非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption</div></div><div>Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.</div><div>B</div><div><div>(1) 個人以外の者又は信託財産若しくは信託財産の受託者 Person other than an Individual, Trust or Trustee of a Trust</div><div>□該当 Yes . □非該当 No</div><div>(「個人以外の者」の場合、日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である A の(1)から(5)までの者が、議決権の 50%以上に相当する株式その他の受益持分を直接又は間接に所有するものに限ります。また、「信託財産若しくは信託財産の受託者」の場合、日本若しくは「1」の租税条約の相手国の居住者である A の(1)から(5)までの者又は B(2)(a)の「同等受益者」が、その信託財産の受益持分の 50%以上を直接又は間接に所有するものに限ります。(注11)」 The "Person other than an Individual" refers to residents of Japan or other contracting countries of the convention mentioned in 1 above who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the voting power of the person.The "Trust or Trustee of a Trust" refers to residents of Japan or other contracting countries of the convention mentioned in 1 above who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A or "equivalent beneficiaries" of B(2)(a) and own either directly or indirectly at least 50% of the beneficial interest.(Note11)</div><div>年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)</div><div><div>株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)</div><div>居住地区における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence</div><div>A の番号又は同等受益者 Line A number, or equivalent beneficiaries</div><div>間接保有 Indirect Ownership</div><div>株主等の持分 Number of Shares owned</div></div><div>合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)</div><div>( %)</div></div></div>	<div>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)</div> <div>(新 設)</div>

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

(新 設)

株主の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住地域における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	[a]の場合 (a)			(b)の場合 (b)	株主等の持分 Number of Shares owned
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	Aの番号 Line A number	
		<input type="checkbox"/> はい Yes、 <input type="checkbox"/> いいえ No	<input type="checkbox"/> はい Yes、 <input type="checkbox"/> いいえ No	<input type="checkbox"/> はい Yes、 <input type="checkbox"/> いいえ No		
		<input type="checkbox"/> はい Yes、 <input type="checkbox"/> いいえ No	<input type="checkbox"/> はい Yes、 <input type="checkbox"/> いいえ No	<input type="checkbox"/> はい Yes、 <input type="checkbox"/> いいえ No		
		<input type="checkbox"/> はい Yes、 <input type="checkbox"/> いいえ No	<input type="checkbox"/> はい Yes、 <input type="checkbox"/> いいえ No	<input type="checkbox"/> はい Yes、 <input type="checkbox"/> いいえ No		
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)						( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

<p>(a) 居住地において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの（銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。）ではないこと (注 15) :</p> <p>The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note15)</p> <p><input type="checkbox"/>はい Yes、<input type="checkbox"/>いいえ No</p>	
<p>(b) 所得等が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること (注 16) :</p> <p>An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note16)</p> <p><input type="checkbox"/>はい Yes、<input type="checkbox"/>いいえ No</p>	
<p>(c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合) 居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること (注 17) :</p> <p>If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note 17)</p> <p><input type="checkbox"/>はい Yes、<input type="checkbox"/>いいえ No</p>	
<p>日本国内において従事している事業の概要 ; Description of Business in Japan.</p>	

国税庁長官の認定を受けたい場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。

・認定を受けた日 Date of authorization \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
 ・認定を受けた所得の種類  
 Type of income for which the authorization was received \_\_\_\_\_

改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
<div>様 式 17-英 FORM</div> <div>「特典条項に関する付表」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"</div> <div>注 意 事 項</div> <div>付表の提出について 1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)  2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年  3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」といいます。)が国債や地方債の利子、私債債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。  4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。  5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限りです。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条約」に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15))にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。 この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に① 確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、② 確認者の氏名(所属)、③ 居住者証明書の提示を受けた日及び④ 居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。  付表の記載について 6 付表の①欄には、該当する項目についてノ印を付してください。 租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてののみ、Dに該当する場合には、認定の対象となった所得等についてののみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)  7 適格政府機関とは、① 「1」の租税条約の相手国の政府、地方政府若しくは地方公共団体、② イングランド銀行、③ ①のいずれかが直接又は間接に全面的に所有する者をいいます。</div> <div><div>【裏面に続きます。】</div><div>【Continue on the reverse】</div></div>	<div>(新 設)</div> <div>Submission of the Attachment Form 1 If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)  2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows: If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year  3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.  4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.  5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income)" (Form 15)), the residency certification must be appended to this attachment form. In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., "1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient"; ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.  Completion of the form 6 Applicable blocks must be checked. If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.  7 "Qualified Governmental Entity" means ①the government of the other contracting countries of the convention mentioned in 1, any political subdivision or local authority thereof;②the Bank of England or ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.</div>

改 正 後	改 正 前
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)	(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)
<p>8 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日英租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、① ロンドン証券取引所及び 1986 年金融サービス法又は 2000 年金融サービス市場法に基づき公認された有価証券市場、② 日本国の証券取引法に基づき設立された証券取引所又は証券業協会により設立された有価証券市場、③ その他第 22 条 7 (c) (iii) 又は (iv) に掲げる有価証券市場をいいます。</p> <p>また、公開信託財産とは、その主たる種類の持分証券が、①又は②の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される個人又は法人以外の者をいい、英国のユニットトラストがこれに該当します。</p>	<p>8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-UK Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ① the London Stock Exchange and any other recognized investment exchange within the meaning of the Financial Services Act 1986 or, as the case may be, the Financial Services and Markets Act 2000; ② any stock exchange established by a Stock Exchange or a securities dealers association under the terms of the Securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ③ and any other stock exchanges mentioned § 22(7)(c)(iii)(iv).</p> <p>A "Publicly Traded Trust" refers to a person other than an individual or a company if the principal class of units in that person is listed, registered or admitted to dealings on a recognized stock exchange specified in ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the UK, a unit trust corresponds to this.</p>
<p>9 年金基金又は年金計画とは、① 「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立され、② 主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は一若しくは二以上の仕組みの利益のために所得若しくは収益を取得することを目的として運営され、かつ、③ これらの活動に関して取得する所得又は収益につき「1」の租税条約の相手国において租税を免除される計画、基金、信託財産などの仕組みをいいます。</p>	<p>9 A "Pension Fund or Pension Scheme" refers to a plan, scheme, fund, trust or other arrangement that is: (i) established under the laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1, (ii) operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income or gains for benefits of one or more such arrangements, and (iii) exempt from tax in that contracting country with respect to income or gains derived from activities described in ②.</p>
<p>10 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます。「1」の租税条約の相手国の法令において所得又は収益の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限りません。設立趣書及び実際の活動状況について確認が可能な書類（パンフレット等の写しなどでも構いません。）を添付してください。</p>	<p>10 A "Public Service Organization" refers to an organization established under the laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1 and maintained exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income or gains may be exempt from tax under the domestic laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.</p>
<p>11 B(1)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日（配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。）に先立つ 12 か月の期間を通じて、判定します。その他の場合には、その所得等の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。</p> <p>なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による体有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。</p>	<p>11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B (1) is satisfied and is tested for the period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).</p> <p>In all other cases, whether the condition stated in B(1) is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year.</p> <p>In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.</p>
<p>12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。</p>	<p>12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.</p>
<p>13 例えば、いわゆる親子間配当の減免に係る持株割合につき、「1」の租税条約で「直接又は間接に 50%以上」と規定し、判定対象株主の居住地国と日本国との租税条約で「直接に 15%以上」と規定している場合のように、後者の要件が前者の要件よりも制限的であるかどうか明らかでない場合には、「要件が制限的でない」ものとして判定して差し支えありません。</p>	<p>13 It may be determined that the conditions are no less restrictive when, for example, regarding the holding ratio (%) relating to the tax relief of dividends between a parent company and its subsidiary, under the Convention of "1" in the case of 50% and above, directly or indirectly, between the country of residence of the stipulated shareholder and Japan "15% and above, directly", it is not clear whether or not the latter conditions are more restrictive than the former conditions.</p>
<p>14 あなたが関連者（持分の 50 パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。）を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。</p>	<p>14 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.</p>
<p>15 「C の(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。</p>	<p>15 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.</p>
<p>16 「C の(b)」の「所得等が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得等をいいます。</p>	<p>16 "An item of income, profit or gain that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C refers to an income, profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.</p>
<p>17 「C の(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得等を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。</p>	<p>17 "Substantial in relation to the business conducted in Japan" in (c) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.</p>
<p>この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>	<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.</p>

改 正 後		改 正 前													
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)		(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)													
様 式 18 FORM		様 式 18 FORM													
租税条約に基づく認定を受けるための申請書		租税条約に基づく認定を受けるための申請書													
APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION		APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION													
この申請書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.		この申請書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.													
<div>税 務 署 受 付 印</div> <table><tr><td>平成 年 月 日</td><td>( 申 請 者 の 名 称 Full name )</td><td>整理番号</td></tr><tr><td>豊町税務署長経由 国 税 庁 長 官 殿 To the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office</td><td>本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 居住者として課税される国及び納税地 (注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)</td><td>(電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)</td></tr></table>		平成 年 月 日	( 申 請 者 の 名 称 Full name )	整理番号	豊町税務署長経由 国 税 庁 長 官 殿 To the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 居住者として課税される国及び納税地 (注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)	(電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)	<div>税 務 署 受 付 印</div> <table><tr><td>平成 年 月 日</td><td>( 申 請 者 の 名 称 Full name )</td><td>整理番号</td></tr><tr><td>豊町税務署長経由 国 税 庁 長 官 殿 To the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office</td><td>本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 居住者として課税される国及び納税地 (注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)</td><td>(電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)</td></tr></table>		平成 年 月 日	( 申 請 者 の 名 称 Full name )	整理番号	豊町税務署長経由 国 税 庁 長 官 殿 To the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 居住者として課税される国及び納税地 (注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)	(電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)
平成 年 月 日	( 申 請 者 の 名 称 Full name )	整理番号													
豊町税務署長経由 国 税 庁 長 官 殿 To the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 居住者として課税される国及び納税地 (注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)	(電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)													
平成 年 月 日	( 申 請 者 の 名 称 Full name )	整理番号													
豊町税務署長経由 国 税 庁 長 官 殿 To the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 居住者として課税される国及び納税地 (注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)	(電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)													
日本において法人税の納税義務がある場合には、その納税地 Place where you are to pay Corporation Tax in Japan, if any		日本において法人税の納税義務がある場合には、その納税地 Place where you are to pay Corporation Tax in Japan, if any													
認定を受けようとする国内源泉所得の種類及びその概要 (注7) Type and Description of Income for Determination (Note 7) <input type="checkbox"/> 源泉所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 Withholding tax Corporation tax		認定を受けようとする国内源泉所得の種類及びその概要 (注7) Type and Description of Income for Determination (Note 7) <input type="checkbox"/> 源泉所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 Withholding tax Corporation tax													
適用を受けようとする租税条約に関する事項 Applicable Income Tax Convention <input type="checkbox"/> 限度税率 <input type="checkbox"/> 免 税 Applicable Tax Rate Exemption		適用を受けようとする租税条約に関する事項 Applicable Income Tax Convention <input type="checkbox"/> 限度税率 <input type="checkbox"/> 免 税 Applicable Tax Rate Exemption													
その他の必要な記載事項及び添付書類 Other required Information and Attachments		その他の必要な記載事項及び添付書類 Other required Information and Attachments													
当社は、日本国と の間の租税条約第 条第 項 に掲げる者のいずれにも該当せず、かつ、第 項の規定に基づきある所得について日本国と の間の租税条約の特典を受ける権利を有する場合にも該当しませんが、この申請書に記載した国内源泉所得について日本国と の間の租税条約により認められる特典を享受したいことから、日本国と の間の租税条約第 条第 項に規定する日本国の権限ある当局の認定を受けたいので、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第6条の2に基づき申請します。 なお、当社の設立、取得又は維持及び業務の遂行は日本国と の間の租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではありません。 当社は、日本、居住地国及びその他の国の法令に従って適正に納税を行っており、これからも適正な納税を行います。 We submit this application form in accordance with Article 6-2 of the Law concerning Special Measures of the Income Tax Law, Corporation Tax Law and Local Tax Law for the Enforcement of Tax Conventions for the Competent Authority Determination prescribed in paragraph 4 of Article 22 of the Income Tax Convention between Japan and in order to be granted benefits of the Convention, although we are not the resident prescribed in subparagraphs from of paragraph 1 of Article 22 of the Convention and further are not entitled to benefits with respect to an item of income in accordance with paragraph 2 of Article 22 of the Convention. We hereby declare that the establishment, acquisition or maintenance of us, and the conduct of our operations, do not have as their principal purpose the obtaining of benefits under the convention. We have been paying taxes properly under the relevant laws of Japan, country of our residence and other countries, and we will continue to pay taxes properly.		当社は、日本国と アメリカ合衆国 との間の租税条約第 22 条第 1 項 (a)から(i)まで に掲げる者のいずれにも該当せず、かつ、第 2 項の規定に基づきある所得について日本国と アメリカ合衆国 との間の租税条約の特典を受ける権利を有する場合にも該当しませんが、この申請書に記載した国内源泉所得について日本国と アメリカ合衆国 との間の租税条約により認められる特典を享受したいことから、日本国と アメリカ合衆国 との間の租税条約第 22 条第 4 項に規定する日本国の権限ある当局の認定を受けたいので、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第6条の2に基づき申請します。 なお、当社の設立、取得又は維持及び業務の遂行は日本国と アメリカ合衆国 との間の租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではありません。 当社は、日本、居住地国及びその他の国の法令に従って適正に納税を行っており、これからも適正な納税を行います。 We submit this application form in accordance with Article 6-2 of the Law concerning Special Measures of the Income Tax Law, Corporation Tax Law and Local Tax Law for the Enforcement of Tax Conventions for the Competent Authority Determination prescribed in paragraph 4 of Article 22 of the Income Tax Convention between Japan and the United States in order to be granted benefits of the Convention, although we are not the resident prescribed in subparagraphs from (a) to (i) of paragraph 1 of Article 22 of the Convention and further are not entitled to benefits with respect to an item of income in accordance with paragraph 2 of Article 22 of the Convention. We hereby declare that the establishment, acquisition or maintenance of us, and the conduct of our operations, do not have as their principal purpose the obtaining of benefits under the convention. We have been paying taxes properly under the relevant laws of Japan, country of our residence and other countries, and we will continue to pay taxes properly.													
私は、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 年 月 日 Date		私は、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 年 月 日 Date													
申請者の代表者の署名 Signature of the representative of the applicant		申請者の代表者の署名 Signature of the representative of the applicant													
○ 代理人に関する事項：この申請書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of Agent : If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.		○ 代理人に関する事項：この申請書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of Agent : If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.													
<table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名 (名称) Full name</td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>住所 (居所・所在地) Domicile ( Residence or location )</td><td>(電話番号 Telephone Number) 税 務 署 Tax Office</td></tr></table>		代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所 (居所・所在地) Domicile ( Residence or location )	(電話番号 Telephone Number) 税 務 署 Tax Office	<table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名 (名称) Full name</td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>住所 (居所・所在地) Domicile ( Residence or location )</td><td>(電話番号 Telephone Number) 税 務 署 Tax Office</td></tr></table>		代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所 (居所・所在地) Domicile ( Residence or location )	(電話番号 Telephone Number) 税 務 署 Tax Office
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered													
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所 (居所・所在地) Domicile ( Residence or location )	(電話番号 Telephone Number) 税 務 署 Tax Office													
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered													
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所 (居所・所在地) Domicile ( Residence or location )	(電話番号 Telephone Number) 税 務 署 Tax Office													
※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。		※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。													
※ 「Tax Agent」means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.		※ 「Tax Agent」means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.													

改

正

後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式18  
FORM

(別紙)

【その他の必要な記載事項】(これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。)

[Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.)

1 認定を受けることができるとする理由の詳細

Details of the reasons you are to be given determination.

(1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細

Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention

(2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさないにもかかわらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細

Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention.

(3) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細

Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes.

2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況(直前3事業年度分)

Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)

3 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容

Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested

4 認定を受けようとする国内源泉所得の支払者の氏名及び住所若しくは居所又は名称及び本店若しくは主たる事務所の所在地

Full name and Domicile or Residence; or Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which Determination is requested

5 その他参考となる事項

Other relevant Information

6 日本の税法上、外国法人が納税義務者とされるが、租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)。

Details of proportion of income to which the convention is applicable, if the foreign company is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)

申請書に記載した外国法人は、認定を受けようとする株主等所得につき、租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company is taxable in the other contracting country regarding the income for determination since the following date under the following law of the other contracting country.

根拠法令 Applicable law	効力を生じる日 Effective date	年	月	日
外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 前税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention	
	<input type="checkbox"/>	%	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%	%
合計 Total		%	%	%

7 日本の税法上、団体の構成員が納税義務者とされるが、租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等(注5)。

Details if, while the partner of the entity is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)

申請書に記載した団体は、認定を受けようとする相手国団体所得、第三国団体所得又は特定所得につき、租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。

The entity is taxable as a corporation regarding the income for determination since the following date under the following law in the other contracting country of the convention.

根拠法令 Applicable law	効力を生じる日 Effective date	年	月	日
------------------------	---------------------------	---	---	---

(次の事項は、上記1から5の中に必ず記入してください。)

(Following Information must be included in 1 through 5 above.)

① 設立又は組織年月日

Date of Establishment or Organization

② 設立又は組織された場所

Place where Corporation was established or organized

③ 資本金額又は出資金額

Amount of Capital

④ 居住地国における営業又は事業活動の内容

Description of Business in Country of Residence

⑤ 日本国内において営業又は事業活動を行っている場合、その営業又は事業活動の内容

Details of Business in Japan, if any

⑥ 日本国内に恒久的施設を有する場合、その名称及び所在地

改

正

前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

様式18  
FORM

(別紙)

【その他の必要な記載事項】(これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。)

[Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.)

1 認定を受けることができるとする理由の詳細

Details of the reasons you are to be given determination.

(1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細

Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention

(2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさないにもかかわらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細

Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention.

(3) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細

Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes.

2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況(直前3事業年度分)

Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)

3 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容

Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested

4 認定を受けようとする国内源泉所得の支払者の氏名及び住所若しくは居所又は名称及び本店若しくは主たる事務所の所在地

Full name and Domicile or Residence; or Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which Determination is requested

5 その他参考となる事項

Other relevant Information

(追加)

(次の事項は、上記1から5の中に必ず記入してください。)

(Following Information must be included in 1 through 5 above.)

① 設立又は組織年月日

Date of Establishment or Organization

② 設立又は組織された場所

Place where Corporation was established or organized

③ 資本金額又は出資金額

Amount of Capital

④ 居住地国における営業又は事業活動の内容

Description of Business in Country of Residence

⑤ 日本国内において営業又は事業活動を行っている場合、その営業又は事業活動の内容

Details of Business in Japan, if any

⑥ 日本国内に恒久的施設を有する場合、その名称及び所在地

改

正

後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

【必要な添付書類】(注 10、11)  
Required Attachments (note 10 and 11)

1	居住地域の権限ある当局が発行した居住者証明書 Residency Certification issued by the Competent Authority of the Country of Residence	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
2	認定を受けることができるとする理由の詳細を明らかにする書類 Documents showing the Details of Reasons You are to be given Determination	
	(1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細に関して参考となる書類 Documents relevant to the Reasons you do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(2) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないことを明らかにする書類 Documents showing that the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(3) その他参考となる書類 Other relevant Documents	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
3	居住地域における法人税に相当する税の課税状況を明らかにする書類 (直前3事業年度分) Documents showing Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	
	(1) 居住地域における法人税に相当する税の税務申告書の写し (直前3事業年度分) Copies of final Tax Returns for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(2) 財務諸表の写し (直前3事業年度分) Copies of financial Statements (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
4	認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容を明らかにする書類 Documents showing the Amount of each Kind, Method of Payment, Date of Payment and underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested	<input type="checkbox"/> 添付 Attached

改

正

前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

【必要な添付書類】(注 8、9)  
Required Attachments (note 8 and 9)

1	居住地域の権限ある当局が発行した居住者証明書 Residency Certification issued by the Competent Authority of the Country of Residence	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
2	認定を受けることができるとする理由の詳細を明らかにする書類 Documents showing the Details of Reasons You are to be given Determination	
	(1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細に関して参考となる書類 Documents relevant to the Reasons you do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(2) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないことを明らかにする書類 Documents showing that the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(3) その他参考となる書類 Other relevant Documents	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
3	居住地域における法人税に相当する税の課税状況を明らかにする書類 (直前3事業年度分) Documents showing Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	
	(1) 居住地域における法人税に相当する税の税務申告書の写し (直前3事業年度分) Copies of final Tax Returns for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(2) 財務諸表の写し (直前3事業年度分) Copies of financial Statements (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
4	認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容を明らかにする書類 Documents showing the Amount of each Kind, Method of Payment, Date of Payment and underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested	<input type="checkbox"/> 添付 Attached

